

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第80期) 至 平成15年12月31日

サッポロホールディングス株式会社
(旧社名 サッポロビール株式会社)

(185001)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第80期) 至 平成15年12月31日

関東財務局長 殿

平成16年3月30日提出

会社名 サッポロホールディングス株式会社
(旧社名 サッポロビール株式会社)

英訳名 SAPPORO HOLDINGS LIMITED
(旧英訳名 SAPPORO BREWERIES LIMITED)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩間辰志

本店の所在の場所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号 電話番号 03(5423)7209(グループ経営戦略部)

連絡者 グループ経営 持田佳行
戦略部長

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

証券会員制法人札幌証券取引所

札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

(注) 当社は平成15年3月28日開催の当社定時株主総会の決議に基づき、平成15年7月1日に酒類事業、飲料事業、不動産事業を分割し、それぞれサッポロビール株式会社(新設)、サッポロビール飲料株式会社(現 サッポロ飲料株式会社)、恵比寿ガーデンプレイス株式会社に承継するとともに、自らは純粋持株会社に移行し、社名をサッポロビール株式会社からサッポロホールディングス株式会社に、その英訳名をSAPPORO BREWERIES LIMITEDからSAPPORO HOLDINGS LIMITEDに変更しております。また、同日に株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社としております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 経営上の重要な契約等	15
5 研究開発活動	18
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	21
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
5 役員の状況	29
第5 経理の状況	31
監査報告書	33
1 連結財務諸表等	37
監査報告書	63
2 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	572,923	564,064	557,233	511,751	479,520
経常利益 (百万円)	8,035	8,558	9,469	2,366	6,788
当期純利益 (百万円)	4,434	1,304	4,389	1,168	2,412
純資産額 (百万円)	103,183	103,337	105,944	106,526	87,364
総資産額 (百万円)	808,097	764,681	729,600	717,486	630,637
1株当たり純資産額 (円)	304.53	304.98	312.71	314.69	245.80
1株当たり当期純利益 (円)	13.09	3.85	12.96	3.45	6.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.02		12.90		
自己資本比率 (%)	12.8	13.5	14.5	14.8	13.9
自己資本利益率 (%)		1.3	4.2	1.1	2.5
株価収益率 (倍)		87.0	28.0	56.8	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		28,699	42,085	22,696	30,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		13,358	10,308	12,245	10,956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		24,852	28,933	9,517	42,757
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		6,130	9,154	9,933	8,455
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)		5,417 (2,948)	5,240 (2,890)	4,970 (2,822)	4,678 (3,459)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第77期、第79期及び第80期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。
3. 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
営業収益 (百万円)	489,047	479,219	465,251	423,262	175,016
経常利益 又は経常損失() (百万円)	6,154	7,070	7,363	2,884	5,106
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	3,136	501	4,012	2,063	4,438
資本金 (百万円)	43,831	43,831	43,831	43,831	43,831
発行済株式総数 (千株)	338,834	338,834	338,834	338,834	356,179
純資産額 (百万円)	110,449	108,841	111,146	112,755	111,390
総資産額 (百万円)	767,596	727,047	696,690	694,833	439,445
1株当たり純資産額 (円)	325.97	321.22	328.06	333.09	313.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.26	1.48	11.84	6.09	12.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.4	15.0	16.0	16.2	25.3
自己資本利益率 (%)		0.5	3.6	1.8	
株価収益率 (倍)		226.2	30.7	32.2	
配当性向 (%)	54.0	337.6	42.2	82.0	
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	3,271 (480)	2,530 (538)	2,432 (544)	2,332 (443)	26 (0)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第76期の従業員数は、出向者を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第76期、第77期、第78期及び第79期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため、第80期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 沿革

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社（以下旧会社といいます）の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって昭和24年9月1日「日本麦酒株式会社」として発足いたしました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎました。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、不動産などにも事業を拡大し、企業グループとして発展を続けてまいりました。

昭和39年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに平成15年7月には純粋持株会社「サッポロホールディングス株式会社」となり、その下に「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の各事業会社を擁する新しいグループ体制に移行しました。

なお、旧会社は明治39年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち札幌麦酒株式会社は、明治9年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は平成13年に創業125周年を迎えております。

昭和24年9月	日本麦酒株式会社発足	本店所在地：東京都目黒区三田247番地 支店：東京、札幌、仙台、名古屋、九州の5支店 工場：目黒、川口、札幌、名古屋、門司の5工場 日本共栄株式会社(現株式会社サッポロライオン)を設立(現連結子会社)
昭和24年10月	東京証券取引所上場	
昭和24年11月	大阪証券取引所上場(平成15年7月上場廃止)	
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場(平成15年7月上場廃止)	
昭和25年4月	札幌証券取引所上場	
昭和32年1月	国際飲料株式会社(現サッポロ飲料株式会社)を設立(現連結子会社)	
昭和38年8月	星和運輸株式会社(現サッポロ流通システム株式会社)を設立(現連結子会社)	
昭和39年1月	「サッポロビール株式会社」と社名変更	本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
昭和46年8月	株式会社サッポロエージェンシーを設立(現連結子会社)	
昭和49年12月	丸勝葡萄酒株式会社(現サッポロワイン株式会社)の全株式を取得(現連結子会社)	
昭和53年11月	本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転	
昭和59年7月	米国(ニューヨーク)にSAPPORO U.S.A., INC.を設立(現連結子会社)	
昭和61年7月	恵比寿開発株式会社(現恵比寿ガーデンプレイス株式会社)を設立(現連結子会社)	
平成4年11月	株式会社サッポロホテルエンタプライズを設立(現連結子会社)	
平成5年4月	サッポロファクトリー開業	
平成6年9月	本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転	
平成6年10月	恵比寿ガーデンプレイス開業	
平成15年7月	純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更	新たにサッポロビール株式会社を設立(現連結子会社)

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社30社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

(1) 酒類事業

サッポロビール(株)(連結子会社)はビール・発泡酒その他の酒類の製造、販売を行っております。サッポロワイン(株)(連結子会社)は、国産ワイン・ブランデーその他の酒類を製造し、サッポロビール(株)へ納入しております。SAPPORO U.S.A., INC(連結子会社)は米国においてサッポロビール(株)製品の販売を行っております。

(2) 飲料事業

サッポロビール飲料(株)(連結子会社)は飲料の製造・販売を行っております。なお、同社は平成16年1月1日付でサッポロ飲料(株)へ社名変更しております。

(3) 外食事業

(株)サッポロライオン(連結子会社)は、ライオンチェーンのビヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール(株)およびサッポロビール飲料(株)が販売する各種製品等を顧客に提供しております。

(4) 不動産事業

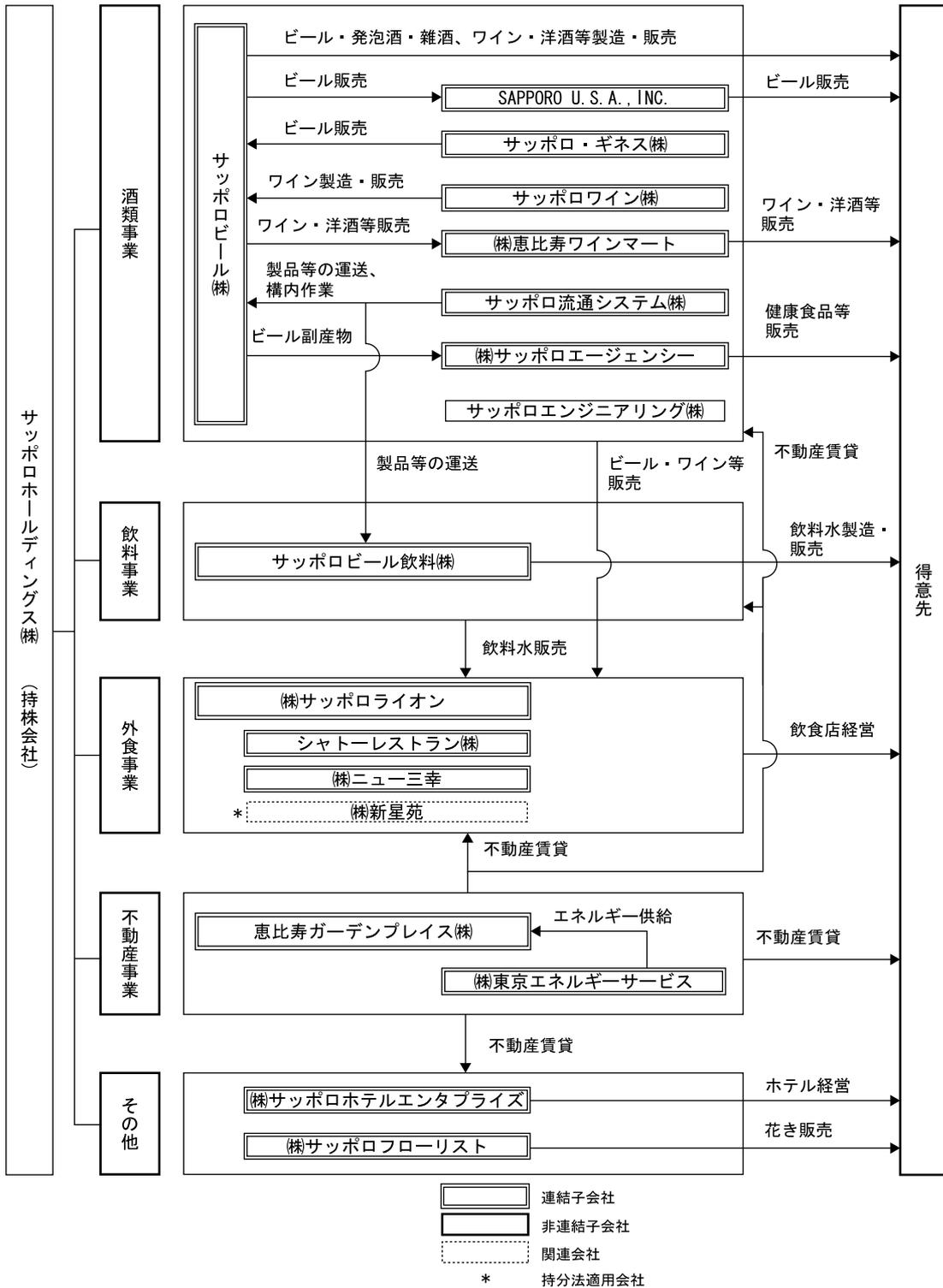
恵比寿ガーデンプレイス(株)(連結子会社)は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)と、商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市)の管理・運営を行っております。

(5) その他の事業

(株)サッポロホテルエンタプライズ(連結子会社)は、恵比寿ガーデンプレイス内において「ウェスティンホテル東京」を経営しております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業の系統図



4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容					摘要	
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸		その他
					当社役員	当社従業員					
(連結子会社) サッポロビール㈱	東京都渋谷区	10,000	酒類	100.0	人 1	人 1	あり	経営指導料他の負担		建物の賃借	
サッポロビール飲料㈱	神奈川県厚木市	2,900	飲料	100.0	0	7	なし	経営指導料他の負担			
㈱サッポロライオン	東京都中央区	4,878	外食	100.0	0	1	なし	経営指導料他の負担			
恵比寿ガーデンプレイス㈱	東京都渋谷区	2,080	不動産	100.0	0	4	あり	経営指導料他の負担			
㈱サッポロホテル エンタプライズ	東京都目黒区	5,850	その他	100.0	3	6	あり				
シャトーレストラン㈱	東京都目黒区	490	外食	100.0	2	4	あり				
㈱サッポロ フローリスト	東京都目黒区	100	その他	100.0	0	4	なし				
サッポロワイン㈱	東京都渋谷区	2,000	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし				
㈱恵比寿ワインマート	東京都渋谷区	300	酒類	100.0 (100.0)	0	1	なし				
㈱東京エネルギー サービス	東京都渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	2	なし				
サッポロ 流通システム㈱	東京都渋谷区	540	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし				
㈱サッポロ エージェンシー	東京都中央区	30	酒類	100.0 (100.0)	0	1	なし				
㈱ニュー三幸	北海道小樽市	470	外食	64.6 (64.6)	0	0	なし				
サッポロ・ギネス㈱	東京都渋谷区	10	酒類	51.0 (51.0)	1	0	なし				
SAPPORO U.S.A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし				
(持分法適用関連会社) ㈱新星苑	東京都渋谷区	1,000	外食	50.0 (50.0)	3	1	なし				

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社はサッポロビール㈱、サッポロビール飲料㈱、㈱サッポロライオン、恵比寿ガーデンプレイス㈱、㈱サッポロホテルエンタプライズであります。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数となっております。
4. サッポロビール㈱及びサッポロビール飲料㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	サッポロビール㈱	サッポロビール飲料㈱	
(1) 売上高	181,881	65,647	百万円
(2) 経常利益又は損失()	4,137	1,390	百万円
(3) 当期純利益又は損失()	2,077	1,201	百万円
(4) 純資産額	30,764	5,036	百万円
(5) 総資産額	320,659	20,020	百万円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	2,776(1,185)
飲料	508(41)
外食	697(2,073)
不動産	123(58)
その他	548(102)
全社(共通)	26(0)
合計	4,678(3,459)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	42.1	18.6	8,263

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期に比べて2,306名減少しましたが、これは主として事業部門を分割し、純粹持株会社へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、景気は持ち直しの傾向にあるとはいえ、デフレ、消費の低迷、国際紛争の影響などにより、なお回復には至らない状況でありました。

ビール業界においては、5月の発泡酒の増税や最盛期の天候不順などもあり、ビールの売上数量は6期連続して前年の実績を下回り、発泡酒の売上数量も初めて前年を割る結果となりました。また、飲料・外食・不動産の各業界においても、個人消費の低迷、冷夏などの影響を受ける一方で、競争はますます激化する厳しい一年となりました。

当期におけるサッポログループの連結業績は、売上高は4,795億円(前期比322億円、6%減)、経常利益は67億円(前期比44億円、187%増)となりました。

また、埼玉工場跡地等の固定資産売却益などで総額198億円(前期比181億円増)の特別利益を計上いたしました。

一方、札幌工場及び埼玉工場の閉鎖に伴う固定資産除却損などで総額243億円(前期比169億円増)の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は24億円(前期比12億円、107%増)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりであります。

[酒類事業]

ビール事業では、発泡酒増税や記録的冷夏で総需要が下がる中、以下のマーケティング施策を展開しました。

「サッポロ生ビール黒ラベル」は、「黒に金の」というビジュアルと「Love Beer?」というメッセージで一貫したブランドイメージの蓄積を行いましたが、ビール総需要低迷に影響され前年同期比86%となりました。

「エビスビール」は、ほぼ前年並みの実績を確保して、平成5年以来11年連続のシェアアップを達成しました。5月新発売の「エビス<黒>」が当初計画60万函(1函は大びん633ml 20本で換算)を大きく上回る146万函を販売し、エビスブランド合計では史上初の1,000万函超えを達成しました。

発泡酒主力の「北海道生搾り」は、機能性を付加したファミリーブランドを投入してブランドの幹を太くし、発売以来3年連続2,000万函を達成しました。一方、発泡酒の新商品群は、増税等でトライアルが阻害され市場定着には至りませんでした。

新たな商品分野への挑戦として、麦芽も麦も使用しない次世代型アルコール飲料「サッポロ Draft One(ドラフトワン)」を、福岡・佐賀・長崎・大分の4県で9月から先行発売しました。エンドウたんぱくを使用する新製法により実現した「かつてない スッキリ感」と「画期的新価格」が好評を博し、当初計画17万函を超える21万函を販売しました。

上記の結果、ビール・発泡酒・ドラフトワン合計の売上数量は、前年同期比88%となりました。

なお、ビールの生産拠点につきましては、3月に札幌工場、9月に埼玉工場を閉鎖し、全国8工場から6工場に集約しました。

国際事業では、欧州向けにはアイルランドのディアジオ社(本社・英国)、北米向けにはカナダのスリーマン社、中国では江蘇省の大富豪ビール社、台湾ではTTL社で現地生産を行い、海外での生産・販売を積極的に推し進めています。

ワイン事業では、国産フラッグシップブランドとして「グランポレール」を発売し、第一回国産ワインコンクールの金賞をはじめ国内外で多数受賞するなど、その優れた品質が高い評価を得ています。一方、国産低価格帯商品としては「うれしいワイン」「クリアドライ」のダブルブランドが、この分野のトップシェア商品に成長してきました。

輸入ワインは、米国「ベリンジャー」、フランス「ラ・キュベ・ミティーク」、チリ「サンタ・リタ」などのパワーブランドから、「直送直詰」方式の高品質・低価格ワインまで品揃えを強化しました。

この結果、ワイン総需要が前年を下回る中で、当社の国産・輸入合計の売上数量は前期及び総需要を上回り、3年連続シェアアップを果たしました。

アグリ事業では、世界各地で大麦やホップの育種開発を行う一方、品種選抜、技術指導等で高品質な原材料の安定調達を図っています。

コショウラン事業では優れた育種技術を活かし、クローン苗の出荷で業界1の地位を占めるとともに、高級品種から中級・カジュアルまで多様な新商品を提供しています。

プラント事業では、ビール製造技術で培った精密ろ過技術などのサニタリーエンジニアリング技術を中心に展開しています。

酵母・健康食品事業では、主力である乾燥酵母や酵母エキスに加えて、健康食品についても新たな商品開発に着手しています。

以上の結果、酒類事業の売上高は3,419億円(前期比325億円、9%減)、営業利益は45億円(前期比31億円、41%減)となりました。

[飲料事業]

飲料業界は、景気の低迷、記録的な冷夏の影響により、総需要は前年を割りました。また、店頭価格の下落、商品の短命化が一層進行するなど、厳しい環境下にありました。

このような中で、主力商品「玉露入りお茶」及び果汁飲料を中心に、販売促進に努めるとともに、新商品の拡販に注力しました。

「玉露入りお茶」は、マス広告と連動した新商品発売、季節商品の展開など積極的な取り組みを行いました。大型容器商品の減少が響き、売上数量は前期を下回りました。

果汁飲料分野では、無香料・無着色の果汁飲料「みかん晴れ」をはじめ、高果汁商品や国産果汁のみ使用の商品など多彩な新商品が好評を得て、売上数量は前期を上回りました。

お客様の健康志向に応える商品として「梅で元気」、「大豆できれい」といった栄養機能食品に加えて、9月には特定保健用食品「スーパーグルト」を発売し、ラインアップの強化を図りました。

また、4月にはフランス・アルザス産で、硬度627の硬水であるナチュラルミネラルウォーター「ヴァットヴィレール」を発売し、伸長の続くミネラルウォーター市場での基盤の確立に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上高は651億円(前期比53億円、8%減)、営業損失は8億円(前期比9億円減益)となりました。

[外食事業]

外食業界は、市場が成熟する中で、店舗数の増加が続き、既存店売上の前年割れに歯止めがかからない状況に加えて、夏季の天候不順などにより、厳しい環境下にありました。

このような中で、経営資源の首都圏地区への集中を軸に、既存店の再活性化と新業態店舗を中心とした出店による売上の拡大に努めました。

既存店の再活性化策としては、基幹店舗であるライオン銀座七丁目店の3階、4階をそれぞれ和食の新業態店舗「入母屋(いりもや)」及び「入母屋別邸」に全面改装するなど、合計9店舗の改装や業態の転換を実施しました。また、「ピヤホールの復活」を目指し、定番メニューの品質向上などお客様のニーズに応じた取り組みを進めた結果、大型ピヤホールを中心とする既存店が9月以降、回復基調に転じました。

新規出店では、「プライベートダイニング“点”(ともる)」や「かこいや」など新業態店舗を中心に11店舗を出店し、新たなお客様層の獲得に努めました。一方、売上高の早期回復が見込めない地方店舗を中心に19店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は214店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は265億円(前期比14億円、5%減)、営業損失は10億円(前期比7億円減益)となりました。

[不動産事業]

不動産業界は、景気の低迷・デフレ経済からの回復が遅れる中で、首都圏・札幌エリアともオフィスビル、商業施設、マンションなどの供給が増加し、稼働率及び賃料収入の低下により厳しい環境下にありました。

このような中で、不動産事業の中核である「恵比寿ガーデンプレイス」は、街全体の60%がオープンスペースという自然と調和した都市環境と、「安全・安心」をモットーとしたグレードの高い管理が、開業以来高い評価をいただいております。発展しつづける恵比寿エリアのランドマークとなっています。

サッポロビール発祥の地に創られた「サッポロファクトリー」は、商業施設のリニューアルを行うとともに、各種イベント開催など様々な施策の運営改善に努めました。

その他、銀座4丁目交差点に立地する「サッポロ銀座ビル」などの保有物件の賃貸事業や各種不動産の管理・販売を行っています。

当期につきましては、販売用不動産の売却が寄与し、不動産事業の売上高は334億円(前期比84億円、34%増)、営業利益は135億円(前期比61億円、84%増)となりました。

[その他の事業]

ホテル事業では、「ウェスティンホテル東京」が開業以来「新御三家」としてお客様より高い信頼と評価をいただいておりますが、イラク戦争やSARSの影響によるビジネス需要の落込みで客室部門の稼働率が低下しました。また、宴会部門やレストラン部門は、景気低迷の影響を受ける中、来客数が減少したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

その他の事業の売上高は124億円(前期比12億円、9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は22億円(前期比56億円増益)となり、減価償却費284億円、有形固定資産売却益186億円、有形固定資産売却除却損229億円等を調整した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは304億円(前期比77億円、34%増)の資金増加となりました。

有形固定資産の取得84億円、投資有価証券の取得23億円の支出がありましたが、有形固定資産の売却187億円及び投資有価証券売却による収入35億円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは109億円の資金増加(前期比232億円)となりました。

短期借入金の返済145億円、長期借入金の返済523億円、社債償還による支出等300億円がありましたが、長期借入金による調達590億円と営業活動及び投資活動により得たキャッシュ・フローでまかない、財務活動によるキャッシュ・フローは427億円の資金減少(前期比332億円減)となりました。

以上により当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末より14億円(15%)減少し、84億円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類事業及び飲料事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：kl)

事業の種類別セグメントの名称	数量	前年同期比(%)
酒類事業(ビール・発泡酒等)	872,488	12.7
酒類事業(ワイン等)	17,640	+ 8.3
飲料事業(飲料)	39,429	+ 4.1

(注) 発泡酒の製造数量は316,025klであります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
酒類事業	341,924	8.7
飲料事業	65,169	7.6
外食事業	26,591	5.2
不動産事業	33,429	+ 33.7
その他の事業	12,406	9.2
合計	479,520	6.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

1. グループ経営の基本方針

サッポログループは、「潤いを創造し、豊かさに貢献する」を経営の基本理念に掲げ、「株主、顧客、従業員などすべての利害関係者(ステークホルダー)の満足を追求する」ことを経営の基本方針として、企業価値の向上を目指します。

また、「いいものだけを」のスローガンのもと、原材料、製法から、物流、営業などさまざまな企業活動はもとより、グループ従業員の行動に至るまで、あらゆる面での質の向上を目指し、すべての段階で「お客様起点」に立って、製品・サービスをご提供したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策として位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、業績や財務状況等を勘案して配当を行います。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる戦略的投資に充当していきます。

3. 中期的な経営戦略

サッポログループは昨年7月1日に「純粹持株会社体制」へ移行し、「サッポロホールディングス株式会社」の下、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業会社を軸とする新体制となりました。そして、今後3年間を「生まれ変わる3年」と位置づけ、当社はグループ全体の経営戦略の立案と遂行、グループとして共通の課題への対応を行います。各事業会社は、経営改革を実践し、それぞれ新たなビジネスモデルを構築していくことによって、それぞれの業界で闘える企業として生まれ変わります。

4. 目標とする経営指標

経営資源の有効活用を図り、投下資本効率をグループ経営の最重点課題とします。目標とする経営指標につきましては、2006年に投下資本事業利益率5.0%、金融負債残高2,900億円を目指します。

$$\text{投下資本事業利益率} = \text{事業利益(経常利益 + 支払利息)} \div \text{投下資本(株主資本 + 金融負債)}$$

5. グループ戦略課題

(1) スピード経営の実現と目標へのコミットメント

主要4事業会社各社が「自主独立したフレキシブルでスピードのある経営」を実現し、収益力の向上を図ります。各事業会社がそれぞれの経営目標に対して、サッポロホールディングスを通して、ステークホルダーにコミットメントを行っていきます。

(2) 戦略的なアライアンスの強化

投資効率を重視し、重点事業への資本投下を行います。必要に応じ戦略的なアライアンスもを行い、事業基盤の強化を図ります。

(3) グループシナジー効果の創出

グループ会社間の相乗効果により、「サッポロ」「エビス」ブランドを中心としたグループ共有のブランド価値を高め、グループ価値の向上を目指します。当社はグループ価値の最大化を目標として、各事業会社に対する支援を行っていきます。

(4) 金融負債水準の適正化

金融負債については、グループ会社ごとの事業内容にあわせた適正な水準に圧縮していきます。

(5) 経営における透明性の向上

事業ごとに情報開示を押し進め、より透明性を高めていきます。また、ステークホルダーとのコミュニケーションを強化するために、双方向の情報提供に努めます。

(6) 企業倫理の徹底

サッポログループの経営理念である「潤いを創造し豊かさに貢献する」 - 「顧客第一」「社会調和」「人間尊重」を実践し、サッポログループの企業倫理をより高めるために、昨年9月に「サッポログループ企業行動憲章」を制定しました。

本年は特に、「安全かつ信頼のできる品質対策」「環境対策」「個人情報保護対策」の3項目に重点を置き、グループ従業員に当憲章を遵守した行動を徹底していきます。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 販売契約

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限	備考
サッポロビール(株)	ギネスビール(アイルランド)の販売契約	アーサー ギネス サン アンド カンパニー リミテッド	昭和39年11月10日	昭和39年11月10日	規定なし	

(2) 株式交換契約

当社と当社の子会社である株式会社サッポロライオンは、同社の事業戦略を迅速かつ効果的に展開し、経営の機動力を高めることを目的として、平成15年2月21日の両社の取締役会において株式交換を行うことが決議され、同日付で株式交換契約に調印いたしました。同契約は、平成15年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社サッポロライオンを完全子会社とする。

株式交換の日

平成15年7月1日

株式交換比率

当社	(株)サッポロライオン
1	2.81

株式交換により発行する新株式数

サッポロビール普通株式 17,345,888株

ただし、当社が所有する株式会社サッポロライオンの普通株式については、割当交付しません。

増加する資本金及び資本準備金

資本金は増加しません。

資本準備金は、株式交換の日に株式会社サッポロライオンに現存する純資産額に同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額が増加します。

(3) 分割計画及び分割契約

サッポログループは、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業を主要事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、積極的な事業戦略を展開することを目指して事業再編を行い、各事業会社の「自主独立したスピード経営による変革」と「グループシナジー効果の創出」により、サッポログループの企業価値向上を目指します。

平成15年2月21日の取締役会において以下の分割計画及び分割契約を決議し、同日付で分割契約に調印いたしました。同計画及び同契約は平成15年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。

分割計画

(単位：百万円)

会社の名称	分割期日	内容及び方式	承継される 資産・負債
(新設) サッポロビール株式会社	平成15年7月1日	当社を分割会社とし、新設会社に当社の酒類事業、関連するアグリ事業及びプラント事業の各部門を承継させる分社型新設分割(物的分割)の方式であります。新設会社は普通株式200千株を発行し、すべてを分割会社に割当交付します。	資産 327,412 負債 300,519

(注) 上記分割にともない、当社はサッポロホールディングス株式会社へ社名変更いたしました。

分割契約

(単位：百万円)

相手会社	分割期日	内容及び方式	承継される 資産・負債
サッポロビール飲料株式会社 (現サッポロ飲料株式会社)	平成15年7月1日	当社を分割会社とし、承継会社に当社の飲料事業部門の営業を承継させる分社型吸収分割(物的分割)の方式であります。承継会社は普通株式1株を発行し、分割会社に割当交付します。	資産 17,551 負債 12,349
恵比寿ガーデンプレイス株式会社	平成15年7月1日	当社を分割会社とし、承継会社に当社の恵比寿ガーデンプレイス事業部門を承継させる分社型吸収分割(物的分割)の方式であります。承継会社は普通株式1株を発行し、分割会社に割当交付します。	資産 216,303 負債 192,010
サッポロビール開発株式会社	平成15年7月1日	当社を分割会社とし、承継会社に当社の不動産・都市開発事業部門の恵比寿ガーデンプレイス事業以外の営業を承継させる分社型吸収分割(物的分割)の方式であります。承継会社は普通株式1株を発行し、分割会社に割当交付します。	資産 54,619 負債 25,965

なお、平成15年9月に恵比寿ガーデンプレイス株式会社にグループ内不動産事業を統合いたしました。

(4) 吸収分割契約及び合併契約

サッポログループ(当社および当社の関係会社)内の不動産事業を統合し、経営の効率化をはかることを目的として、平成15年7月1日開催の当社取締役会において以下の吸収分割契約及び合併契約を決議し、同日付で同契約に調印いたしました。

吸収分割契約

イ．対象会社

分割会社：株式会社サッポロライオン

承継会社：恵比寿ガーデンプレイス株式会社

ロ．分割期日 平成15年9月1日

ハ．内容及び方式

承継会社に分割会社の不動産事業部門の営業を承継させる分割型吸収分割(人的分割)の方式であります。承継会社は普通株式1株を発行し、当社に割当交付します。

ニ．承継される資産・負債

承継会社が分割会社より引き継いだ資産は95百万円であり、負債はありません。

合併契約

イ．方法

存続会社を恵比寿ガーデンプレイス株式会社とし、消滅会社をサッポロビール開発株式会社とする吸収合併であります。

ロ．合併期日 平成15年9月1日

ハ．比率

消滅会社1株に対し、存続会社1株を割当交付します。

存続会社は普通株式31,601株を発行し、当社にすべて割当交付します。

ニ．増加する資本の額

存続会社の資本金の額は1,580百万円増加します。その他、合併により消滅会社から承継する正味財産の額が、資本を超える場合は、資本準備金からなる額を資本準備金、利益準備金からなる額を利益準備金とし、なお残額がある場合には任意積立金、その他留保利益とする。

ホ．財産の引継

存続会社は、消滅会社の資産、負債、その他一切の権利義務を引き継ぎます。消滅会社から引き継いだ資産は31,504百万円、負債は28,733百万円であります。

5. 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、それぞれの事業分野の研究開発部門が、お客様視点に立ち、顧客価値創造のため積極的に活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は1,693百万円であります。事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[酒類事業]

1. サッポロビール(株)の研究開発に関わる組織の再編改組について

9月24日付で、植物工学研究所をバイオリソース開発研究所と改称し、アグリ事業部群馬センター及び群馬工場食品製造部の開発チームを統合し、「原料保証グループ」「大麦開発グループ」「ホップ開発グループ」「応用開発グループ」「食品開発グループ」「アグリ開発グループ」の6グループへ再編改組しました。

従来大麦とホップの原料育種開発を推進している組織に、酵母等の副産物の有効利用及びコショウラン等の花卉の品種開発を担当している部門を統合し、素材開発から商品開発までが一貫して可能な体制として、迅速な新価値創造を目指します。

2. ビール・発泡酒の商品開発について

7月2日にセブンイレブンと共同開発したチルドビールの「ピルスナープレミア」を地域限定発売し、10月8日から全国発売しました。柔らかな厚みと上品な香りが特徴で、本格的なビールを求めるお客様へ新しい価値をご提供しています。また、9月3日には「北海道生搾り」のサブブランドとして「北海道生搾りFIBER」を、11月19日には「北海道生搾り とれたてホップ」をそれぞれ新発売しました。食物繊維や収穫されたばかりの富良野産ホップという新しい価値を付加した発泡酒です。

これ以外にも、酵母関連技術、香味耐久性向上技術、微生物管理技術、感性工学の研究推進など、独創的な切り口からの研究開発を、お客様の更なる満足を目指し展開しています。

3. 原料研究について

(1) 大麦の品種開発については、生産基盤の確立を視野にカナダとオーストラリアにおいて開発品種の協働契約栽培を行い、限定醸造ビールや新製品開発に貢献しました。

(2) サッポロビール(株)が世界で初めて発見した酵素変異体大麦はビール香味耐久性を格段に向上させることが期待されています。ビール品質への効果を確認しながら、高付加価値のビール大麦の開発を進めています。

(3) ホップの品種開発については、主要生産国での適応試験を積極的に推進し、サッポロブランドのホップを育成中です。特に、北海道では自社開発品種による原料安定生産の基盤を確立し、「北海道生搾り」および「北海道生搾り とれたてホップ」の製品化に貢献しました。

これ以外にも、大麦・ホップ中における各種成分の研究、育種技術に関する研究を展開しており、ビール等の味・機能性向上を目指して、お客様の更なる満足を追求しております。

4. 原料酵母の有効利用研究について

調味料用酵母エキスについては、お客様である食品メーカー各社のご意見やご要望を積極的に聞くことを心がけ、市場ニーズに密着した商品開発を目指し、その結果新たなタイプの酵母エキスを開発するに至りました。

5. アグリ事業について

コショウラン育種研究の成果で贈答用大型大輪品種からカジュアルな小型品種などの幅広い開発が進み、毎年数品種の上市が可能になりました。

中国においては、サッポロビール(株)の技術を生かし、同社で開発したファインアロマホップの無農薬ホップ大規模生産を成功させました。また、中国でのホップ合弁事業は順調に生産量を拡大し、中国総生産量の25%を占め、中国最大のホップ生産会社となっております。海外においても品質の高さが認められ、欧州などに輸出されています。

酒類事業の研究開発費の金額は1,457百万円であります。

[飲料事業]

飲料事業ではお客様の「安心・安全・健康」志向への対応、高付加価値商品の開発を課題としており、研究開発活動についてもこれらの課題を実現するための商品開発、技術開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

1. 商品開発について

お客様の健康志向にお応えするため、保健機能食品の開発に注力し、食物繊維の摂取不足を補い、おなかの調子を整える特定保健用食品「スーパーグルト」、国産大豆を原料とするはっ酵豆乳を使用した栄養機能食品「大豆できれい」や、ビタミンCが摂取でき、食物繊維も入った栄養機能食品「アセロラファイバー」などを製品化をいたしました。

また、以前より好評をいただいている栄養機能食品「梅で元気」の容器ラインアップの拡充も行いました。

2. 技術開発について

より良い製品を安心してお召し上がりいただけるよう、製品の品質向上につながる製造技術の研究開発ならびに製品の品質評価に関わる分析技術の研究開発を行いました。

製造技術に関しては、緑茶飲料の製造技術に関する研究により数件の特許を取得いたしました。

また分析技術につきましては、LAMP法を用いた耐熱性好酸性菌の検査方法を確立し、品質評価の迅速化を実現しました。

飲料事業の研究開発費の金額は236百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資につきましては、ビール製造設備を中心に設備投資を行った結果、当社グループ(当社及び連結子会社)全体での設備投資の金額は、100億円(工事ベース)となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

[酒類事業]

ビール生産ラインを中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、76億円となりました。当連結会計年度中に完成した主な設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容
旧サッポロビール(株)(当社)	千葉工場	ビールろ過設備
サッポロビール(株)	大阪工場	ビールびん詰設備

また、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却及び除却いたしました。これは、生産拠点集約により生産性向上を図り、収益体質を強化させるためであります。

売却

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロビール(株)	埼玉工場	土地

除却

会社名	事業所名	設備の内容
旧サッポロビール(株)(当社)	札幌工場	ビール製造設備 製造能力 45千kl/年
サッポロビール(株)	埼玉工場	ビール製造設備 製造能力 192千kl/年

[飲料事業]

飲料水製造設備の維持・改修があり、当連結会計年度の設備投資は、2億円となりました。

[外食事業]

新規店舗の出店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、8億円となりました。

[不動産事業]

賃貸ビルの一部改修等があり、当連結会計年度の設備投資は11億円となりました。

[その他]

当連結会計年度の設備投資は1億円であります。

2. 主要な設備の状況

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	摘要
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計		
						面積 (千㎡)	金額				
サッポロ ビール(株)	北海道工場 (恵庭市)	酒類	生産設備	9,691	4,326	366	1,088	112	15,218	104	
"	仙台工場 (名取市)	"	"	4,320	7,088	171 (2)[2]	819	187	12,415	115	
"	千葉工場 (船橋市)	"	"	9,124	7,196	202 (9)	10,243	92	26,656	133	
"	静岡工場 (焼津市)	"	"	4,783	8,595	193	4,481	154	18,014	114	
"	大阪工場 (茨木市)	"	"	4,278	7,344	120 [0]	2,333	112	14,068	114	
"	新九州工場 (日田市)	"	"	9,228	11,667	223 (3)	2,391	549	23,835	86	
"	価値創造フロン ティア研究所 (焼津市)	"	研究設備	617	20	18	613	267	1,519	38	
"	群馬工場 (群馬県新田町)	"	麦芽・食品 生産設備	3,314	1,544	134 (21)	564	98	5,521	36	
サッポロ ワイン(株)	勝沼ワイナリー (山梨県勝沼町)	"	ワイン 生産設備	453	397	17	310	21	1,182	25	
"	岡山ワイナリー (岡山県赤坂町)	"	"	1,595	1,525	47		35	3,156	35	
"	古里ぶどう園 (長野市)	"	農園	4	1	35	1,788	4	1,798	3	
サッポロビ ール飲料(株)	神奈川事業所 (厚木市)	飲料	飲料水 生産設備	617	747	24	1,054	12	2,432	29	
恵比寿ガー デンプレイ ス(株)	恵比寿ガーデン プレイス (東京都渋谷区)	不動産	賃貸不動産	177,870	2,022	73	24,066	671	204,631	30	
"	サッポロファク トリー (札幌市中央区)	"	"	18,289	569	57	810	168	19,837	77	
東京エネ ルギーサー ビス(株)	本社 (東京都渋谷区)	"	恵比寿地区 地域冷暖房 設備		2,196			26	2,223	16	
(株)サッポ ロホテルエン タプライズ	ウエスティンホ テル東京 (東京都目黒区)	その他	営業施設	5,585	103			489	6,179	528	

(注) 1 提出会社及び在外子会社については該当事項はありません。

2 投下資本額は、平成15年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

3 上記の土地面積中、()内の面積は連結会社以外からの賃借分を示し[]内の面積は連結会社以外への賃借分を示し、それぞれ同欄数字中に含まれます。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名	セグメント	設備の内容	リース期間	年間リース料
サッポロビール 飲料(株)	本社	飲料	自動販売機	60ヶ月	2,719

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	摘要
				総額	既支払額				
サッポロビール(株)	静岡工場	酒類	クーティリティ設備	1,570	889	自己資金及び借入金	平成13年11月	平成16年1月	設備新設
恵比寿ガーデンプレイス(株)	賃貸ビル銀座7丁目	不動産	商業ビル	3,000		自己資金及び借入金	平成16年8月	平成18年8月	賃貸ビル新設

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 当社が発行する株式の総数は10億株ありますが、自己株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	356,179,485	356,179,485	東京証券取引所 市場第1部 札幌証券取引所	
計	356,179,485	356,179,485		

(注) 提出日現在の株式数には、平成16年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換および新株引受権付社債の権利行使含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法第341条12の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成6年6月30日発行)

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
転換社債の残高(百万円)	19,720	19,720
転換価格(円)	991	991
資本組入額(円)	496	496

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	株 17,345,888	株 356,179,485	百万円	百万円 43,831	百万円 4,250	百万円 36,488	(株)サッポロライオンとの株式交換による増加

(注) 平成16年1月1日から平成16年2月29日までににおける転換社債の転換による資本金の増加はありませんでした。

(4) 所有者別状況

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 1	89	40	857	183 (16)	48,412	49,582	
所有株式数	単元 3	137,577	2,276	63,430	21,458 (24)	123,955	348,699	株 7,480,485
割合	% 0.00	39.46	0.65	18.19	6.15 (0.01)	35.55	100.00	

(注) 1. 自己株式674,013株は「個人その他」に674単元及び「単元未満株式の状況」に13株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的所有株式数は、674,013株であります。
 2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に63単元含まれております。

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成15年12月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	17,619	4.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	14,488	4.07
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 9 1	10,434	2.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 2 1	10,162	2.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	9,375	2.63
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	8,959	2.52
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	8,698	2.44
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 4 2	8,246	2.32
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	7,024	1.97
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 1 25 1	7,000	1.97
計		102,008	28.64

(注) 安田生命保険相互会社は、合併により平成16年1月1日を持って明治安田生命保険相互会社となりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,943,000	347,943	同上
単元未満株式	普通株式 7,480,485		同上
発行済株式総数	356,179,485		
総株主の議決権		347,943	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式13株及び㈱新星苑所有の相互保有株式952株が含まれておりません。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に63,000株(議決権の数63個)含まれております。

自己株式等

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 20 1	674,000		674,000	0.19
(相互保有株式) 株式会社サッポロライオン	東京都中央区日本橋本町 2 6 3	67,000		67,000	0.02
株式会社新星苑	東京都渋谷区恵比寿 4 20 4	15,000		15,000	0.00
計		756,000		756,000	0.21

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)の施行に伴い、平成16年3月30日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨の定めを定款に新設しました。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策として位置づけ、利益水準を勘案した安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当決定にあたっての考え方

当期は、純粹持株会社へ移行したことなどから当期純損失を計上いたしましたが、長期的な配当政策の観点から、当期の株主配当金につきましては、当初の予定通り1株につき普通配当金5円の配当を実施いたしました。この結果、株主資本配当率は1.6%となりました。

内部留保の用途

当期純利益が赤字となりましたが、来期に損失の繰越を行わず、また配当を継続するため、別途積立金を一部取崩すこととしました。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	
	決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	
	最高	円 608	469	411	392	339	
	最低	円 330	326	313	181	188	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成15年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 322	280	279	328	313	300
	最低	円 264	238	252	251	253	261

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 代表取締役	岩間辰志 昭和14年8月21日生	昭和38年4月 日本麦酒株式会社(当社)入社 平成7年10月 理事 ロジスティクス部長 兼総合需給室長委嘱 10.3 取締役 ロジスティクス部長 委嘱 10.9 営業本部長委嘱 10.11 常務取締役 営業本部長委嘱 11.11 代表取締役社長 営業本部長委嘱 12.9 代表取締役社長 (現在に至る) (他の会社の代表状況) サッポロ・ギネス株式会社 代表取締役	51
取締役専務 代表取締役	齊藤慎二 昭和18年1月16日生	昭和40年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成12年9月 理事 経理部長委嘱 13.3 執行役員 経理部長委嘱 14.3 取締役兼 常務執行役員 経理部長委嘱 15.7 常務取締役 16.3 代表取締役専務 (現在に至る)	20
常務取締役	芦部之夫 昭和19年11月22日生	昭和43年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成9年3月 理事 関連企業部長委嘱 11.3 執行役員 経営企画部長委嘱 13.3 取締役兼 常務執行役員 経営企画部長委嘱 15.7 常務取締役 (現在に至る) (他の会社の代表状況) 株式会社サッポロ都市開発研究所 代表取締役	19
常務取締役	村上隆男 昭和20年8月14日生	昭和44年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成8年9月 理事 大阪工場長 10.9 製造本部製造部長 11.3 執行役員 製造本部製造部長 13.3 常務執行役員 営業本部商品開発部長 14.3 ビール事業本部商品開 発部長 15.3 ビール事業本部副本部 長 15.7 サッポロビール株式会社 取締役兼 専務執行役員 生産技術本部長 16.3 当社常務取締役 (現在に至る)	22

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	衛 藤 博 啓 昭和16年1月14日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行 入行 平成2年6月 株式会社富士銀行 取締役 秘書室長 兼秘書役委嘱 5.5 株式会社富士銀行 常務取締役 8.6 株式会社富士銀行 専務取締役 10.4 株式会社富士銀行 副頭取 11.6 安田信託銀行株式会社(現 みずほ 信託銀行株式会社)取締役副社長 12.4 安田信託銀行株式会社(現 みずほ 信託銀行株式会社)取締役社長 (現在に至る) 15.3 当社取締役 (現在に至る)	千株 2
常勤監査役	野 口 聰 昭和19年4月20日生	昭和43年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成8年3月 理事 群馬工場長 9.3 仙台工場長 11.9 新九州工場長 13.3 執行役員 埼玉工場長 15.7 サッポロビール株式会社 常務執行役員 埼玉工場長 15.9 生産技術本部長付 16.3 当社常勤監査役 (現在に至る)	27
監査役	岡 本 囀 衛 昭和19年9月11日生	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成2年4月 同社 横浜北支社長 4.3 同社 調査部長兼広報部長 7.7 同社取締役 調査部長兼広報部長 9.3 財務企画部長 11.3 同社常務取締役財務企画部長 13.3 法人第三営業本部長 14.3 同社専務取締役法人第一営業本部長兼 法人第三営業本部長 (現在に至る) 16.3 当社監査役 (現在に至る)	
監査役	辺 見 紀 男 昭和32年6月13日生	平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 6.6 成和共同法律事務所パートナー (現在に至る) 16.3 当社監査役 (現在に至る)	
監査役	甲 斐 和 典 昭和22年10月8日生	昭和47年4月 サッポロビール株式会社(当社)入社 平成12年3月 監査部長 12.9 経理部 監査グループ リーダー 13.9 経理部 財務グループ リーダー 15.7 監査役付 16.3 監査役 (現在に至る)	13
計			154

(注) 監査役岡本囀衛、辺見紀男の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第79期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第80期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)並びに第79期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第80期事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成 1 5 年 3 月 2 8 日

サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 岩 間 辰 志 殿

新 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

左 永 道 子 

関 与 社 員 公 認 会 計 士

松 浦 康 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がサッポロビール株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

友永 暹子 

関与社員 公認会計士

松浦 康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報（注）6. 事業区分の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年12月31日現在			当連結会計年度 平成15年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
	小計	合計		小計	合計	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		9,983			8,541	
2. 受取手形及び売掛金	2	74,596			73,281	
3. 有価証券	4	122			18	
4. たな卸資産		29,001			24,857	
5. 繰延税金資産		729			3,959	
6. 未収法人税等		114			217	
7. 社債償還充当払込金		20,000				
8. その他		20,627			23,951	
9. 貸倒引当金		153			292	
流動資産合計		155,021	21.6		134,534	21.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	490,741		448,962		
減価償却累計額		178,995	311,746	174,573	274,388	
2. 機械装置及び運搬具	4	238,879		205,059		
減価償却累計額		165,795	73,084	147,841	57,218	
3. 土地	3		100,313		91,710	
4. 建設仮勘定			2,484		1,521	
5. その他		26,672		23,700		
減価償却累計額		20,931	5,740	18,729	4,971	
有形固定資産合計		493,369	68.7		429,811	68.1
(2) 無形固定資産		3,336	0.5		2,871	0.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	25,741		29,308		
2. 長期貸付金	4	11,506		11,242		
3. 繰延税金資産		6,310		2,856		
4. その他	1	25,411		22,615		
5. 貸倒引当金		3,211		2,602		
投資その他の資産合計		65,759	9.2	63,419	10.1	
固定資産合計		562,464	78.4	496,102	78.7	
資産合計		717,486	100.0	630,637	100.0	

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年12月31日現在			当連結会計年度 平成15年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
	小計	合計		小計	合計	
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	37,331		31,215		
2. 短期借入金及び 1年内償還社債	4	122,156		39,149		
3. 未払酒税		43,624		43,692		
4. 未払法人税等		434		1,616		
5. 賞与引当金		849		751		
6. 繰延税金負債		0		1		
7. 預り金		32,878		30,004		
8. その他		44,462		48,758		
流動負債合計		281,736	39.3	195,189		30.9
固定負債						
1. 社債		99,720		99,720		
2. 長期借入金	4	154,427		179,499		
3. 繰延税金負債		7		4		
4. 退職給付引当金		15,966		16,627		
5. 役員退職慰労引当金		537		470		
6. 受入保証金		37,492		37,180		
7. その他	6	15,853		14,558		
固定負債合計		324,004	45.2	348,060		55.2
負債合計		605,741	84.5	543,250		86.1
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,217	0.7	22		0.0
(資本の部)						
資本金		43,831	6.1			
資本準備金		32,242	4.4			
連結剰余金		30,280	4.2			
その他有価証券評価差額金		460	0.1			
為替換算調整勘定		203	0.0			
		106,610	14.8			
自己株式		84	0.0			
資本合計		106,526	14.8			
資本金	7			43,831		7.0
資本剰余金				36,231		5.7
利益剰余金				4,953		0.8
その他有価証券評価差額金				2,895		0.5
為替換算調整勘定				349		0.1
自己株式	8			198		0.0
資本合計				87,364		13.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		717,486	100.0	630,637		100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで			当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで		
	金額		百分比	金額		百分比
	小計	合計		小計	合計	
売上高		511,751	100.0		479,520	100.0
売上原価	1	361,667	70.7		338,573	70.6
売上総利益		150,084	29.3		140,947	29.4
販売費及び一般管理費						
1. 販売奨励金及び手数料		40,569			37,263	
2. 広告宣伝費		18,117			15,828	
3. 貸倒引当金繰入額		599			304	
4. 給料手当		19,713			18,270	
5. 賞与引当金繰入額		451			437	
6. 退職給付費用		3,803			4,029	
7. その他	1	55,849	27.2		51,483	26.6
営業利益		10,978	2.1		13,330	2.8
営業外収益						
1. 受取利息		446			360	
2. 受取配当金		502			345	
3. 補助金収入					214	
4. 持分法による投資利益		34			10	
5. その他の営業外収益		649	0.3		941	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		7,593			5,779	
2. たな卸資産廃棄損		1,079			1,756	
3. その他の営業外費用		1,571	2.0		877	1.8
経常利益		2,366	0.4		6,788	1.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	96			18,685	
2. 投資有価証券売却益		460			1,178	
3. 貸倒引当金戻入益		181				
4. 旧九州工場解体補償金		974	0.3			4.2
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	3,121			22,112	
2. 固定資産売却損	3				833	
3. 投資有価証券評価損等		3,690			423	
4. 投資有価証券売却損					6	
5. 保証金等貸倒償却					437	
6. 事業再編費用					569	
7. 厚生年金基金代行返上損		617	1.4			5.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		3,349	0.7		2,270	0.5
法人税、住民税 及び事業税		783			1,836	
法人税等調整額		5,137	0.9		1,409	0.1
少数株主損失		164	0.0		569	0.1
当期純利益		1,168	0.2		2,412	0.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで		当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		29,959		
連結剰余金減少高				
配当金	846	846		
当期純利益		1,168		
連結剰余金期末残高		30,280		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			32,242	32,242
資本剰余金増加高				
1. 株式交換に伴う 新株式の発行			3,989	3,989
資本剰余金期末残高				36,231
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			30,280	30,280
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益			2,412	
2. 新規連結による増加高			28	2,441
利益剰余金減少高				
1. 配当金			1,692	
2. 連結子会社の合併に伴う 減少高			26,076	27,768
利益剰余金期末残高				4,953

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	3,349	2,270
2. 減価償却費	31,463	28,434
3. 退職給付引当金の増加額	2,088	661
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	876	474
5. 受取利息及び受取配当金	948	705
6. 支払利息	7,593	5,779
7. 有形固定資産売却益	96	18,685
8. 有形固定資産売却除却損	3,121	22,945
9. 投資有価証券売却益	460	1,178
10. 投資有価証券評価損等	3,690	423
11. 保証金等貸倒償却		437
12. 売上債権の減少額	9,973	1,466
13. たな卸資産の減少額	3,974	4,161
14. 仕入債務の減少額	2,344	6,198
15. 未払酒税の増減額(減少：)	7,470	68
16. 預り金の減少額	3,812	2,535
17. その他流動負債の増減額(減少：)	7,468	1,224
18. その他	6,142	472
小計	30,686	37,620
19. 利息及び配当金の受取額	966	786
20. 利息の支払額	7,911	7,202
21. 法人税等の支払額	1,044	728
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,696	30,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 投資有価証券の取得による支出	1,987	2,370
2. 投資有価証券の売却による収入	1,849	3,597
3. 有形固定資産の取得による支出	10,653	8,424
4. 有形固定資産の売却による収入	825	18,798
5. 無形固定資産の取得による支出	1,247	398
6. 長期貸付金の実行による支出	24	143
7. 長期貸付金の回収による収入	604	526
8. その他	1,612	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,245	10,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	12,650	14,585
2. 長期借入れによる収入	58,000	59,050
3. 長期借入金の返済による支出	18,208	52,399
4. 社債の発行による収入	30,000	
5. 社債の償還による支出	48,702	50,000
6. 社債償還充当金の払込による支出	20,000	
7. 社債償還充当金の払出による収入		20,000
8. 配当金の支払額	854	1,695
9. 少数株主への配当金による支出	31	31
10. その他	2,929	3,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,517	42,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	154
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	779	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	9,154	9,933
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1
現金及び現金同等物の期末残高	9,933	8,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p>当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 サッポロ・ギネス(株)ほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略いたしました。 (新規設立による増加 1社) サッポロビール(株) (重要性が増したことによる増加 1社) サッポロ・ギネス(株) (合併による減少 1社) サッポロビール開発(株) なお、合併日までの損益計算書、キャッシュフロー計算書ならびに剰余金計算書は連結してありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 サッポロエンジニアリング(株)ほか 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 関連会社、(株)新星苑に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、サッポロ・ギネス(株)ほか、及び関連会社、(株)仙台恵比寿ビルディングほかの連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用していない非連結子会社、サッポロエンジニアリング(株)ほか、及び関連会社、(株)さいたまアリーナほかの連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)ニュー三幸の決算日は3月末日であるため、9月末現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、製品、半製品、……総平均法に基づく 原材料(大麦、麦芽、びん、原価法 箱等)及び販売用貯蔵品 販売用不動産……………個別法に基づく原 価法 製造用貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p>当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>有価証券 満期保有目的の債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 デリバティブ.....時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、北海道工 場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵 比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、 平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属 設備を除く)、新九州工場は、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～17年 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウ ェア(自社利用)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(31,430百万円)につ いては、15年による按分額を費用処理しておりま す。 また、(追加情報)に記載の通り厚生年金基金の 代行部分に係る会計基準変更時差異の未処理額 (5,522百万円)を一括償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法 により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)に よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の日 連結会計年度から費用処理することとしておりま す。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券.....同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 デリバティブ.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき、当連結会計年度末において発生してい ると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年 による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法 により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)に よる定額法により按分した額をそれぞれ発生の日 連結会計年度から費用処理することとしておりま す。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため会社内規による必要額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・金利オプション取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金・社債等)</p> <p>ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予約取引等)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の導入 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
	<p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、ありません。</p> <p>連結貸借対照表および連結剰余金計算書関係 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より連結貸借対照表において、資本の部を「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」に区分して表示しております。</p> <p>また、連結剰余金計算書において、「資本剰余金の部」および「利益剰余金の部」に区分して表示しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。なお、未償却残高はありません。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の減少額」(前連結会計年度 3,588百万円)及び「その他流動負債の減少額」(前連結会計年度43百万円)を区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 1,363百万円)を区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」(前連結会計年度20百万円)が営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p>当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>1. 退職給付会計 提出会社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これにより「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理していません。 この処理に合わせ、代行部分に係る会計基準変更時差異(5,522百万円)及び未認識数理計算上の差異(3,177百万円)の未処理額を一括償却しております。 当連結会計年度末における返還相当額は9,998百万円であります。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金が460百万円、繰延税金負債が340百万円、少数株主持分が0百万円計上されております。</p> <p>3. 賞与引当金 従来、未払賞与は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO.15 平成13年2月14日)の公表に伴い、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。 なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれている未払賞与の額は903百万円であります。</p> <p>4. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年12月31日現在	当連結会計年度 平成15年12月31日現在																																																										
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)・ (出資金)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">1,091百万円</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,048</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">23,665百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,665</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,341</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	投資有価証券(株式)	1,605	投資その他の資産(その他)・ (出資金)	134	受取手形	153	支払手形	11	有価証券	9百万円	機械装置及び運搬具	2,048	投資有価証券	4,304	計	6,363	短期借入金及び 1年内償還社債	23,665百万円	長期借入金	38,665	営業保証金	10	計	62,341	従業員(住宅取得資金)	2,702百万円	その他7社	1,288	計	3,990	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,246</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)・ (出資金)</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、当連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。</p> <p>このため次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">1,091百万円</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,488</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金及び 1年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">13,975百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,690</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,675</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> </table> <p>6. 連結調整勘定</p> <p style="text-align: right;">固定負債その他に含まれている連結調整勘定の額 234百万円</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式356,179,485株であります。</p> <p>8. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式748,989株であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,246	投資その他の資産(その他)・ (出資金)	148	受取手形	111	有価証券	10百万円	機械装置及び運搬具	1,793	投資有価証券	4,684	計	6,488	短期借入金及び 1年内償還社債	13,975百万円	長期借入金	34,690	営業保証金	10	計	48,675	従業員(住宅取得資金)	2,445百万円	その他4社	1,013	計	3,458
投資有価証券(株式)	1,605																																																										
投資その他の資産(その他)・ (出資金)	134																																																										
受取手形	153																																																										
支払手形	11																																																										
有価証券	9百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,048																																																										
投資有価証券	4,304																																																										
計	6,363																																																										
短期借入金及び 1年内償還社債	23,665百万円																																																										
長期借入金	38,665																																																										
営業保証金	10																																																										
計	62,341																																																										
従業員(住宅取得資金)	2,702百万円																																																										
その他7社	1,288																																																										
計	3,990																																																										
投資有価証券(株式)	1,246																																																										
投資その他の資産(その他)・ (出資金)	148																																																										
受取手形	111																																																										
有価証券	10百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1,793																																																										
投資有価証券	4,684																																																										
計	6,488																																																										
短期借入金及び 1年内償還社債	13,975百万円																																																										
長期借入金	34,690																																																										
営業保証金	10																																																										
計	48,675																																																										
従業員(住宅取得資金)	2,445百万円																																																										
その他4社	1,013																																																										
計	3,458																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,688百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,693百万円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 58百万円 土地 36 その他 1 計 96	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 32百万円 土地 18,652 その他 0 計 18,685
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 302百万円 機械装置及び運搬具 0 土地 531 計 833 なお、上記金額は連結子会社間の売買によるものであります。
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,823百万円 機械装置及び運搬具 823 その他 473 計 3,121	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,787百万円 機械装置及び運搬具 11,864 その他 460 計 22,112

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
	1. 不動産事業を恵比寿ガーデンプレイス株式会社へ統合するために、関連する会社の分割・合併を行った結果、利益剰余金が26,076百万円減少しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,983百万円 有価証券勘定 122百万円 計 10,105百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 49百万円 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券 122百万円 現金及び現金同等物 9,933百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,541百万円 有価証券勘定 18百万円 計 8,559百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 86百万円 株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券 18百万円 現金及び現金同等物 8,455百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成14年12月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	9	10	0
	社債 その他			
	合計	9	10	0

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成14年12月31日現在		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,922	8,762	2,840
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	3	3	0
	その他			
	(3)その他			
	小計	5,926	8,766	2,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	12,138	10,105	2,032
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債	10	9	0
	その他			
	(3)その他	129	128	0
	小計	12,277	10,244	2,033
	合計	18,203	19,010	806

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式3,577百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成14年1月1日から平成14年12月31日まで		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,836	460	3

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成14年12月31日現在	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	145
子会社及び関連会社株式	1,605
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,920
非公募の内国債券	171
その他	1,000

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式30百万円、その他有価証券で時価のない株式82百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成14年12月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	10			
社債	100	58		
その他	3			
(2) その他				
投資信託	9			
合計	122	58		

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成15年12月31日現在		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	10	10	
	社債 その他			
	合計	10	10	

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成15年12月31日現在		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,193	16,159	5,966
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他	13	14	1
	(3)その他	119	132	12
	小計	10,327	16,307	5,980
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,489	4,496	993
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
	(3)その他			
	小計	5,489	4,496	993
	合計	15,816	20,803	4,987

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式202百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について回復可能性の検討を行い、必要と認められた額の減損を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

平成15年1月1日から平成15年12月31日まで		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,601	1,178	6

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

平成15年12月31日現在	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	142
子会社及び関連会社株式	1,246
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,951
非公募の内国債券	171
その他	1,000

(注) 当連結会計年度において、子会社及び関連会社株式188百万円、その他有価証券で時価のない株式31百万円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成15年12月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	10			
社債	5	150		
その他	3			
(2) その他				
合計	18	150		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社は、財務上発生している金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。 具体的には、社債および借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。 なお、有利子負債の裏付けのない投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスクおよび相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクを内包しております。 しかし、当社のデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものと判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程に則って執行されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制等が明記されております。 また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的 当社グループは、財務上発生している金利リスク及び輸入等外貨建取引による為替変動リスクについて、デリバティブ取引を行うことにより効率的に管理しております。 具体的には、社債及び借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建取引について為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。 なお、有利子負債の裏付けのない投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場リスク、相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスク及び為替レートの変動によるリスクを内包しております。 しかし、当社グループのデリバティブ取引は、有利子負債自体が有するリスクおよび為替変動リスクを効果的に相殺しており、市場リスクは限定的なものと判断しております。また、信用リスクについても、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規則に則って執行されております。当該規定には、利用目的・取扱商品・相手先・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制等が明記されております。 また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(前連結会計年度末)

該当する取引はありません。

(当連結会計年度末)

該当する取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部子会社では確定拠出型の制度を導入しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、企業年金基金は当社と子会社のサッポロビール株式会社の連合設立によるものです。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成14年12月31日現在		当連結会計年度末 平成15年12月31日現在	
イ. 退職給付債務	(注) 1, 3	69,593	(注) 1, 3	64,472
ロ. 年金資産	(注) 1	22,291	(注) 1	22,069
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)		47,302		42,403
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	(注) 1	20,265		18,706
ホ. 未認識数理計算上の差異	(注) 1	10,426	(注) 1	6,421
ヘ. 未認識過去勤務債務	(注) 2	688	(注) 2	711
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)		15,921		16,563
チ. 前払年金費用		44		64
リ. 退職給付引当金(ト-チ)		15,966	(注) 1	16,627

(前連結会計年度)

(注) 1. 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

なお、この処理に合わせ、代行部分に係る会計基準変更時差異(5,522百万円)及び未認識数理計算上の差異(3,177百万円)の未処理額を一括償却しております。

当連結会計年度末における返還相当額は9,998百万円であります。

2. 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 1. 連結子会社において適格退職年金制度から確定拠出型の制度へ移行したことに伴い、退職給付債務が2,338百万円、年金資産が1,730百万円、未認識数理計算上の差異が513百万円、退職給付引当金が94百万円減少しております。

2. 当社及び一部の子会社において、退職一時金制度における給付水準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
イ. 勤務費用	(注) 1, 2 2,829	(注) 1 2,070
ロ. 利息費用	2,150	1,691
ハ. 期待運用収益	1,557	934
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注) 3 7,439	1,558
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	(注) 3 3,779	767
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	16	47
ト. その他		(注) 2 396
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	14,658	5,596

(前連結会計年度)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 3. 厚生年金基金の代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の費用処理額及び、会計基準変更時差異の費用処理額が含まれております。なお、当該費用処理額は、代行部分返上益と相殺して特別損失に計上しております。

(当連結会計年度)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 2. 「ト. その他」には早期退職割増金の額396百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0% ~ 2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0% ~ 4.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年12月31日現在	当連結会計年度 平成15年12月31日現在																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,009</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>広告什器等</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,040</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">3,659</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">7,032</td></tr> </table>	退職給付引当金	6,009	有価証券	1,893	固定資産	2,222	貸倒引当金	1,309	繰越欠損金	857	広告什器等	397	未払費用	218	その他	1,993	繰延税金資産小計	14,901	評価性引当額	3,861	繰延税金資産合計	11,040	固定資産圧縮積立金等	3,659	その他有価証券評価差額金	340	その他	7	繰延税金負債合計	4,007	繰延税金資産純額	7,032	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,949</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,304</td></tr> <tr><td>撤去工事関連費用</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>広告什器等</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">28,534</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,384</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,574</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">6,810</td></tr> </table>	固定資産	10,949	退職給付引当金	6,304	撤去工事関連費用	2,630	有価証券	2,327	繰越欠損金	2,191	貸倒引当金	1,181	未払費用	547	広告什器等	264	その他	2,135	繰延税金資産小計	28,534	評価性引当額	16,149	繰延税金資産合計	12,384	固定資産圧縮積立金等	3,540	その他有価証券評価差額金	2,029	その他	4	繰延税金負債合計	5,574	繰延税金資産純額	6,810
退職給付引当金	6,009																																																																		
有価証券	1,893																																																																		
固定資産	2,222																																																																		
貸倒引当金	1,309																																																																		
繰越欠損金	857																																																																		
広告什器等	397																																																																		
未払費用	218																																																																		
その他	1,993																																																																		
繰延税金資産小計	14,901																																																																		
評価性引当額	3,861																																																																		
繰延税金資産合計	11,040																																																																		
固定資産圧縮積立金等	3,659																																																																		
その他有価証券評価差額金	340																																																																		
その他	7																																																																		
繰延税金負債合計	4,007																																																																		
繰延税金資産純額	7,032																																																																		
固定資産	10,949																																																																		
退職給付引当金	6,304																																																																		
撤去工事関連費用	2,630																																																																		
有価証券	2,327																																																																		
繰越欠損金	2,191																																																																		
貸倒引当金	1,181																																																																		
未払費用	547																																																																		
広告什器等	264																																																																		
その他	2,135																																																																		
繰延税金資産小計	28,534																																																																		
評価性引当額	16,149																																																																		
繰延税金資産合計	12,384																																																																		
固定資産圧縮積立金等	3,540																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,029																																																																		
その他	4																																																																		
繰延税金負債合計	5,574																																																																		
繰延税金資産純額	6,810																																																																		
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">729</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,310</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	729	百万円	固定資産	繰延税金資産	6,310		流動負債	繰延税金負債	0		固定負債	繰延税金負債	7		<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,959</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,856</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4</td><td></td></tr> </table>	流動資産	繰延税金資産	3,959	百万円	固定資産	繰延税金資産	2,856		流動負債	繰延税金負債	1		固定負債	繰延税金負債	4																																			
流動資産	繰延税金資産	729	百万円																																																																
固定資産	繰延税金資産	6,310																																																																	
流動負債	繰延税金負債	0																																																																	
固定負債	繰延税金負債	7																																																																	
流動資産	繰延税金資産	3,959	百万円																																																																
固定資産	繰延税金資産	2,856																																																																	
流動負債	繰延税金負債	1																																																																	
固定負債	繰延税金負債	4																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">56.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">159.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">130.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久差異	14.1%	受取配当金等永久差異	3.6%	住民税均等割額	6.4%	評価性引当額の発生	56.2%	評価性引当額の戻入	159.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.87%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">18.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の発生</td><td style="text-align: right;">137.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の戻入</td><td style="text-align: right;">187.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	43.87%	(調整)		交際費等永久差異	18.5%	受取配当金等永久差異	5.2%	住民税均等割額	9.3%	評価性引当額の発生	137.9%	評価性引当額の戻入	187.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																														
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久差異	14.1%																																																																		
受取配当金等永久差異	3.6%																																																																		
住民税均等割額	6.4%																																																																		
評価性引当額の発生	56.2%																																																																		
評価性引当額の戻入	159.8%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.0%																																																																		
法定実効税率	43.87%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久差異	18.5%																																																																		
受取配当金等永久差異	5.2%																																																																		
住民税均等割額	9.3%																																																																		
評価性引当額の発生	137.9%																																																																		
評価性引当額の戻入	187.1%																																																																		
その他	1.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																																		
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、40百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が108百万円、その他有価証券評価差額金が67百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで						
	酒類・飲料 事業	外食・ ホテル事業	不動産 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	441,247	41,647	26,038	2,818	511,751		511,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,231	1	4,556	566	7,355	(7,355)	
計	443,478	41,649	30,594	3,384	519,107	(7,355)	511,751
営業費用	435,900	41,956	22,370	3,907	504,134	(3,360)	500,773
営業利益又は 営業損失()	7,578	306	8,224	522	14,973	(3,995)	10,978
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	374,570	30,204	277,262	4,622	686,661	30,824	717,486
減価償却費	18,918	1,265	10,825	320	31,329	133	31,463
資本的支出	8,922	1,390	2,859	386	13,558	81	13,640

(単位：百万円)

摘要	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで							
	酒類事業	飲料事業	外食事業	不動産 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,924	65,169	26,591	33,429	12,406	479,520		479,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,943	239		4,586	40	9,809	(9,809)	
計	346,867	65,408	26,591	38,015	12,446	489,330	(9,809)	479,520
営業費用	342,325	66,243	27,680	24,504	12,745	473,500	(7,310)	466,189
営業利益又は 営業損失()	4,541	835	1,089	13,511	298	15,830	(2,499)	13,330
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	327,650	19,535	18,142	247,871	12,269	625,468	5,168	630,637
減価償却費	17,037	346	809	9,867	373	28,434		28,434
資本的支出	7,644	214	874	1,187	160	10,081		10,081

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

前連結会計年度

事業区分	主要製品
酒類・飲料事業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・飲料・物流
外食・ホテル事業	ピヤホール・レストラン・ホテル
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	プラント・アグリ等

当連結会計年度

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・ワイン・ウイスキー他・物流・プラント・アグリ
飲料事業	飲料水
外食事業	ピヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給
その他	ホテル等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,025百万円で、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかわる費用であります。
当連結会計年度は2,721百万円で、これは、平成15年7月1日の会社分割前の当社の管理部門に係る費用2,000百万円及び会社分割後の当社で発生した費用721百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は40,619百万円であり、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金、管理部門に係わる資産等であります。
当連結会計年度は22,841百万円であり、これは、会社分割後の当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と、その償却費が含まれております。
6. 事業区分の変更
当社は平成15年7月1日に、株式会社サッポロライオンを株式交換により完全子会社とし、併せて、酒類事業、飲料事業、不動産事業を会社分割により分社し、純粋持株会社へ移行しました。
この再編を機に、当連結グループの各事業の業績をより適切に反映した情報を開示するため、従来の「酒類・飲料事業」について「酒類事業」と「飲料事業」をそれぞれ独立表示することとし、「外食・ホテル事業」について、「外食事業」を独立表示し、「ホテル事業」は「その他事業」に含めて表示することといたしました。
また、従来「不動産事業」として表示していた工場併設の飲食施設の賃貸事業等、酒類事業に関連するものは「酒類事業」に含めて表示することといたしました。
なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで							
	酒類事業	飲料事業	外食事業	不動産 事業	その他	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	374,523	70,512	28,050	24,998	13,667	511,751		511,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,446	169		4,167	30	9,813	(9,813)	
計	379,970	70,681	28,050	29,166	13,697	521,565	(9,813)	511,751
営業費用	372,283	70,602	28,404	21,827	13,622	506,739	(5,966)	500,773
営業利益又は 営業損失()	7,686	79	353	7,339	74	14,825	(3,847)	10,978
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	361,740	22,505	17,747	271,518	12,579	686,091	31,394	717,486
減価償却費	19,168	394	850	10,499	416	31,329	133	31,463
資本的支出	9,099	209	1,062	2,859	328	13,558	81	13,640

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
1株当たり純資産額 314.69円	1株当たり純資産額 245.80円
1株当たり当期純利益 3.45円	1株当たり当期純利益 6.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため、記載しておりません。 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響は、ありません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
連結損益計算書上の当期純利益		2,412
普通株式に係る当期純利益		2,412
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)		347,011,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第3回無担保転換社債。この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	当連結会計年度 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
<p>(株式交換契約)</p> <p>当社と当社の子会社である株式会社サッポロライオンは、同社の事業戦略を迅速かつ効果的に展開し、経営の機動力を高めることを目的として、平成15年2月21日の両社の取締役会において株式交換を行うことが決議され、同日付で株式交換契約に調印いたしました。同契約は、平成15年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社を完全親会社とし、株式会社サッポロライオンを完全子会社とする。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成15年7月1日</p> <p>株式交換比率</p> <p>当社 1</p> <p>(株)サッポロライオン 2.81</p> <p>株式交換により発行する新株式数</p> <p>サッポロビール 17,345,888株</p> <p>普通株式</p> <p>ただし、当社が所有する株式会社サッポロライオンの普通株式については、割当交付しません。</p> <p>増加する資本金及び資本準備金</p> <p>資本金は増加しません。</p> <p>資本準備金は、株式交換の日に株式会社サッポロライオンに現存する純資産額に同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額が増加します。</p>	

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
サッポロホールディングス(株) (当社)	2003年満期 ユーロ円建 普通社債	1992年 10月2日 (ロンドン 時間)	20,000		年 % 5.9	なし	2003年 1月7日 (ロンドン 時間)	
	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月30日	19,720	19,720	1.2	なし	平成21年 12月18日	
	第6回無担保 普通社債	平成9年 7月10日	10,000		2.5	なし	平成15年 7月10日	
	第9回無担保 普通社債	平成10年 6月24日	20,000		1.8	なし	平成15年 6月24日	
	第10回無担保 普通社債	平成10年 6月24日	10,000	10,000	2.225	なし	平成17年 6月24日	
	第12回無担保 普通社債	平成12年 6月20日	10,000	10,000	1.62	なし	平成17年 6月20日	
	第13回無担保 普通社債	平成12年 6月20日	10,000	10,000	2.06	なし	平成19年 6月20日	
	第14回無担保 普通社債	平成13年 6月13日	10,000	10,000	0.86	なし	平成18年 6月13日	
	第15回無担保 普通社債	平成13年 6月13日	10,000	10,000	1.31	なし	平成20年 6月13日	
	第16回無担保 普通社債	平成14年 6月27日	10,000	10,000	1.27	なし	平成19年 6月27日	
	第17回無担保 普通社債	平成14年 7月12日	10,000	10,000	0.87	なし	平成17年 7月12日	
	第18回無担保 普通社債	平成14年 12月20日	10,000	10,000	1.22	なし	平成17年 12月20日	
合計			149,720	99,720				

(注) 1. 期末に未償還残高のある転換社債の内容は下記のとおりであります。

第3回無担保転換社債

発行すべき株式 普通株式

株式の発行価格 1株につき991円

(転換価額) ただし、時価を下回る価額で普通株式を発行する場合等には、転換価額は調整されます。

転換請求期間 平成6年8月1日から平成21年12月17日まで

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
	40,000	10,000	20,000	10,000

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	19,866	5,281	0.45%		
1年以内に返済予定の長期借入金	52,290	33,868	3.15		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,427	179,499	1.24	平成17年から平成30年	
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	8,000	5,000	0.08		
合計	234,583	223,649			

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金には、(財)地域総合整備財団<ふるさと財団>のふるさと融資制度による無利息の融資2,692百万円(うち、1年以内に返済予定のもの471百万円)が含まれております。
 3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	35,969	48,496	48,099	27,241

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 1 5 年 3 月 2 8 日

サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社
代表取締役社長 岩 間 辰 志 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

左 永 道 子 

関与社員 公認会計士

松 浦 康 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサッポロビール株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

サッポロホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 友永 通子 

関与社員 公認会計士

松浦 康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第79期 平成14年12月31日現在			第80期 平成15年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
	小計	合計		小計	合計	
資産の部			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		6,027		3,799		
2. 受取手形	3	1,973				
3. 売掛金	8	66,723				
4. 有価証券	1	113		2		
5. 商品		5,131				
6. 販売用不動産		305				
7. 製品		1,682				
8. 半製品		3,622				
9. 原材料		11,175				
10. 貯蔵品		1,634		1		
11. 前渡金		2,130				
12. 前払費用		2,616		0		
13. 繰延税金資産		519		12		
14. 未収入金		14,479		3,423		
15. 未収法人税等		114		183		
16. 未収消費税等				2,733		
17. 短期貸付金	8	11,468		58,953		
18. 社債償還充当払込金		20,000				
19. その他		1,236		1,021		
20. 貸倒引当金		154				
流動資産合計		150,800	21.7	70,131	16.0	

(単位：百万円)

科目	第79期 平成14年12月31日現在			第80期 平成15年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
	小計	合計		小計	合計	
資産の部			%			%
固定資産						
1.有形固定資産						
イ.建物	2	420,645				
減価償却累計額		140,700				
口.構築物	2	39,637				
減価償却累計額		24,570				
ハ.機械及び装置		222,721				
減価償却累計額		155,525				
ニ.車両運搬具		202				
減価償却累計額		184				
ホ.工具器具備品		22,211				
減価償却累計額		17,769				
ヘ.土地	2				0	
ト.建設仮勘定		2,247				
有形固定資産合計		466,104	67.1		0	0.0
2.無形固定資産						
イ.借地権		143				
口.ソフトウェア		2,112				
ハ.施設利用権		613				
無形固定資産合計		2,869	0.4			
3.投資その他の資産						
イ.投資有価証券	1				10,664	
口.関係会社株式		19,676			104,338	
ハ.関係会社出資金		134				
ニ.長期貸付金		10,866				
ホ.関係会社長期貸付金		3,932			253,554	
ヘ.長期前払費用		8,233			64	
ト.敷金・入居保証金		1,915				
チ.繰延税金資産		4,317			1,063	
リ.その他		7,218			334	
又.投資損失引当金		1,525				
ル.貸倒引当金		3,709			706	
投資その他の資産合計		75,059	10.8		369,313	84.0
固定資産合計		544,033	78.3		369,313	84.0
資産合計		694,833	100.0		439,445	100.0

(単位：百万円)

科目	第79期 平成14年12月31日現在			第80期 平成15年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
	小計	合計		小計	合計	
流動負債			%			%
1. 買掛金		33,032				
2. 短期借入金	1	10,050		4,650		
3. 1年以内に返済する 長期借入金	1	50,830		32,742		
4. 1年以内に償還する社債		50,000				
5. 未払酒税		43,336				
6. 未払消費税等		3,112				
7. 未払金		12,893		2,301		
8. 未払費用		13,610		757		
9. 未払法人税等		80		39		
10. 預り金		35,467		2,590		
11. 貸出容器保証金		1,811				
12. 前受収益		126		25		
13. 賞与引当金		466		7		
14. コマーシャルペーパー		8,000		5,000		
15. その他		92				
流動負債合計		262,911	37.8	48,114	11.0	
固定負債						
1. 社債		80,000		80,000		
2. 転換社債		19,720		19,720		
3. 長期借入金	1	151,194		176,602		
4. 退職給付引当金		11,501		3,316		
5. 役員退職慰労引当金		315		299		
6. 受入保証金		35,904				
7. 入居保証金	8	20,530				
固定負債合計		319,166	46.0	279,939	63.7	
負債合計		582,077	83.8	328,054	74.7	

(単位：百万円)

科目	第79期 平成14年12月31日現在			第80期 平成15年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
	小計	合計		小計	合計	
資本金	4	43,831	6.3			
資本準備金		32,238	4.6			
利益準備金		6,754	1.0			
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
イ. 特別償却準備金	3					
ロ. 固定資産圧縮積立金	10,956					
ハ. 別途積立金	14,339	25,298				
2. 当期末処分利益		4,254				
その他の剰余金合計		29,552	4.2			
その他有価証券評価差額金		462	0.1			
自己株式		84	0.0			
資本合計		112,755	16.2			
資本金	4				43,831	10.0
資本剰余金						
1 資本準備金				36,488		
資本剰余金合計					36,488	8.3
利益剰余金						
1 利益準備金				6,754		
2 任意積立金						
イ. 特別償却準備金				1		
ロ. 固定資産圧縮積立金				5,042		
ハ. 別途積立金				20,339		
3 当期末処理損失				1,960		
利益剰余金合計					30,176	6.8
その他有価証券評価差額金					1,074	0.2
自己株式	6				180	0.0
資本合計					111,390	25.3
負債・資本合計		694,833	100.0		439,445	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで			第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで		
	金額		百分比	金額		百分比
	小計	合計		小計	合計	
営業収益			%			%
1. 売上高	423,262			173,573		
2. 事業会社運営収入		423,262	100.0	1,442	175,016	100.0
売上原価						
1. 商品・製品期首たな卸高	7,899			6,814		
2. 当期製品製造原価 1	96,171			41,044		
3. 酒税	169,920			71,474		
4. 商品仕入高	35,590			17,883		
5. 不動産費	18,802			8,832		
計	328,383			146,048		
6. 他勘定振替高 2	2,467			909		
7. 会社分割に伴う減少高				9,631		
8. 商品・製品期末たな卸高	6,814					
売上原価計		319,101	75.4		135,507	77.4
営業総利益		104,161	24.6		39,509	22.6
販売費及び一般管理費						
1. 販売奨励金及び手数料	18,854			6,761		
2. 広告宣伝費	15,853			8,434		
3. 販促物品費	8,773			4,630		
4. 運搬費	8,987			3,838		
5. 貸倒引当金繰入額	587			20		
6. 従業員給与	9,799			4,916		
7. 従業員賞与	2,416			1,239		
8. 賞与引当金繰入額	319			7		
9. 退職給付費用	3,414			1,653		
10. 減価償却費	1,920			888		
11. その他 1	22,187			10,197		
販売費及び一般管理費計		93,113	22.0		42,588	24.3
営業利益又は 営業損失()		11,047	2.6		3,078	1.7
営業外収益 5						
1. 受取利息 5	494			3,840		
2. 有価証券利息	4			2		
3. 受取配当金	647			423		
4. 受取賃貸料	215			237		
5. 雑収入	504			579		
営業外収益計		1,866	0.4		5,082	2.9

(単位：百万円)

科目	第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで			第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで		
	金額		百分比	金額		百分比
	小計	合計		小計	合計	
営業外費用			%			%
1. 支払利息	4,140			3,755		
2. 社債利息	3,278			1,699		
3. 貸倒引当金繰入額	731			459		
4. たな卸資産廃棄損	828			892		
5. その他	1,050			303		
営業外費用計		10,028	2.3		7,110	4.1
経常利益又は 経常損失()		2,884	0.7		5,106	2.9
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	36		1,726		
2. 投資有価証券売却益		460		1,059		
3. 貸倒引当金戻入益		150				
4. 旧九州工場解体補償金		974				
5. 投資損失引当金戻入益				1,525		
特別利益計		1,622	0.3		4,311	2.5
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	2,952		5,269		
2. 投資有価証券評価損等		3,638		101		
3. 投資有価証券売却損				6		
4. 関係会社株式評価損等		477				
5. 事業再編費用				151		
6. 厚生年金基金代行返上損		617				
特別損失計		7,685	1.8		5,528	3.2
税引前当期純損失()		3,178	0.8		6,323	3.6
法人税、住民税及び事業税		80		2,379		
法人税等調整額	6	5,323	1.3	494	1,885	1.1
当期純利益又は 当期純損失()		2,063	0.5		4,438	2.5
前期繰越利益		2,190			2,477	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		4,254			1,960	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで		第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	55,654	56.8	25,962	59.6
労務費	8,143	8.3	3,633	8.4
経費	34,230	34.9	13,946	32.0
当期総製造費用	98,028	100.0	43,541	100.0
期首半製品たな卸高	3,849		3,622	
合計	101,877		47,164	
他勘定振替高	2,084		1,653	
会社分割に伴う減少高			4,466	
期末半製品たな卸高	3,622			
当期製品製造原価	96,171		41,044	

第79期

- 1 このうち、減価償却費14,738百万円。
- 2 他勘定振替高は、自製原材料への振替高であります。

第80期

- 1 このうち、減価償却費6,730百万円。
- 2 同左

原価計算方法

ビールの製造工程は半製品、製品からなるため、工程別総合原価計算を採用しております。

半製品工程は総平均法に基づく原価法により評価された麦芽、ホップ等を材料費として、労務費、経費を集計し醸造1kl当りの原価を算出しております。製品工程は総平均法に基づく原価法により評価された半製品、びん、缶、たる、箱等の材料費と労務費、経費を加算し、製品単位当りの原価を算出しております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第79期 平成15年3月28日		第80期 平成16年3月30日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		4,254		1,960
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	2		1	
固定資産圧縮積立金 取崩額	5,913		5,042	
別途積立金取崩額		5,915	1,000	6,043
合計		10,170		4,083
利益処分額				
1. 配当金	1,692		1,777	
2. 任意積立金				
別途積立金	6,000	7,692		1,777
次期繰越利益		2,477		2,305

(注) 1 第79期の固定資産圧縮積立金の取崩は、任意取崩によるものです。

2 第80期の特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩は平成15年7月1日の会社分割に伴うものです。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価方法 ...時価法</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価方法 ...同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、.....総平均法に基づく原材料(大麦、麦芽、びん、価法箱等)及び販売用貯蔵品 販売用不動産.....個別法による原価法 製造用貯蔵品.....最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法(ただし北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産および恵比寿ガーデンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以降取得の「建物」(建物附属設備を除く)、新九州工場は定額法) なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年~65年 構築物 7年~60年 機械及び装置 9年~14年 無形固定資産...定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...同左 無形固定資産...同左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行に伴う諸経費は、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行に伴う諸費用は、支出時の費用として処理しております。</p>
<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異(28,588百万円)につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 また(追加情報)に記載のとおり厚生年金基金の代行部分に係る会計基準変更時差異の未処理額(5,522百万円)を一括償却しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員については、退職金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・金利オプション取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金・社債等)</p>	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引・為替予約取引 ヘッジ対象...外部調達全般(借入金・社債等)・外貨建取引(金銭債務・予定取引等)</p>

<p style="text-align: center;">第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p style="text-align: center;">第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>(3) ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>10. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。</p>	<p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>11. 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を適用しております。</p>
	<p>12. 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、1株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>
	<p>13. 貸借対照表関係 財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」ならびに「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳としてそれぞれ表示しております。</p>

表示方法の変更

第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
<p>前期において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前期2,142百万円)が資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前期において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「コマーシャルペーパー」(前期5,000百万円)が負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>前期において「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前期135百万円)が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>	

追加情報

<p>第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで</p>	<p>第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで</p>
<p>1. 退職給付会計 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、この処理に合わせ、代行部分に係る会計基準変更時差異(5,522百万円)及び未認識数理計算上の差異(3,177百万円)の未処理額を一括償却しております。 当期末における返還相当額は9,998百万円であります。</p> <p>2. 金融商品会計 当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金462百万円、繰延税金負債339百万円が計上されております。</p> <p>3. 賞与引当金 前期において未払賞与(前期末492百万円)は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報 NO.15平成13年2月14日)の公表に伴い、当期から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>4. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 財政状態・経営成績の変動について 当社は、平成15年7月1日に純粋持株会社へ移行しております。 このため、当期の財政状態及び経営成績は前年と比較して大きく変動しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第79期 平成14年12月31日現在	第80期 平成15年12月31日現在																																																														
<p>1. 有価証券、投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,314</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,980</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,930</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,420</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">1,091百万円</p> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p>当期末日が金融機関の休日であるため、当期末日満期手形については手形交換日に入・出金の処理をする方法によっております。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">338,834千株</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">恵比寿ガーデンプレイス(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>サッポロワイン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,972</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,095百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,282百万円</td> </tr> <tr> <td>入居保証金</td> <td style="text-align: right;">8,271百万円</td> </tr> </table>	有価証券	9百万円	投資有価証券	4,304	計	4,314	短期借入金	2,500百万円	1年内に返済する長期借入金	20,980	長期借入金	37,930	営業保証金	10	計	61,420	受取手形	84百万円	発行済株式数	1,000,000千株	発行済株式数	338,834千株	恵比寿ガーデンプレイス(株)	6,000百万円	サッポロワイン(株)	2,215	従業員(住宅取得資金)	2,544	その他12社	2,212	計	12,972	売掛金	8,095百万円	短期貸付金	11,282百万円	入居保証金	8,271百万円	<p>1. 有価証券、投資有価証券の一部を担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、子会社であるサッポロビール(株)保有の投資有価証券4,356百万円を担保に提供しております。</p> <p>(2) 上記資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内に返済する長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,790百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,930</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,000,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 356,179,485株</td> </tr> </table> <p>なお、当期中の発行済株式数の増加は以下の通りであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">形態：株式交換による新株式発行</p> <p style="margin-left: 20px;">発行株式数：普通株式 17,345,888株</p> <p style="margin-left: 20px;">資本組入総額：</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は1,074百万円であります。</p> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式674,013株であります。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅取得資金)</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>サッポロワイン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>(株)新星苑</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,695</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、注記すべきものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">58,953百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	327百万円	1年内に返済する長期借入金	13,790百万円	長期借入金	34,140	計	47,930	普通株式	1,000,000,000株	発行済株式数	普通株式 356,179,485株	従業員(住宅取得資金)	2,293百万円	サッポロワイン(株)	1,774	(株)新星苑	640	その他7社	987	計	5,695	短期貸付金	58,953百万円
有価証券	9百万円																																																														
投資有価証券	4,304																																																														
計	4,314																																																														
短期借入金	2,500百万円																																																														
1年内に返済する長期借入金	20,980																																																														
長期借入金	37,930																																																														
営業保証金	10																																																														
計	61,420																																																														
受取手形	84百万円																																																														
発行済株式数	1,000,000千株																																																														
発行済株式数	338,834千株																																																														
恵比寿ガーデンプレイス(株)	6,000百万円																																																														
サッポロワイン(株)	2,215																																																														
従業員(住宅取得資金)	2,544																																																														
その他12社	2,212																																																														
計	12,972																																																														
売掛金	8,095百万円																																																														
短期貸付金	11,282百万円																																																														
入居保証金	8,271百万円																																																														
投資有価証券	327百万円																																																														
1年内に返済する長期借入金	13,790百万円																																																														
長期借入金	34,140																																																														
計	47,930																																																														
普通株式	1,000,000,000株																																																														
発行済株式数	普通株式 356,179,485株																																																														
従業員(住宅取得資金)	2,293百万円																																																														
サッポロワイン(株)	1,774																																																														
(株)新星苑	640																																																														
その他7社	987																																																														
計	5,695																																																														
短期貸付金	58,953百万円																																																														

(損益計算書関係)

第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで	第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,629百万円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 737百万円
2. 他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	2. 同左
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 36百万円	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 1,726百万円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,633百万円 機械及び装置 788 その他 531 計 2,952	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,885百万円 機械及び装置 2,985 その他 398 計 5,269
5. 関係会社に対する事項 営業外収益 599百万円	5. 関係会社に対する事項 受取利息 3,667百万円
6. 法人税等調整額 固定資産圧縮積立金の任意取崩に伴うものが 4,291百万円含まれております。	6.

(リース取引関係)

第79期 平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで					第80期 平成15年1月1日から 平成15年12月31日まで																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
	機械及び装置	車輛運搬具	工具器具備品	合計																			
取得価額相当額	400	42	2,937	3,381																			
減価償却累計額相当額	225	28	1,971	2,225																			
期末残高相当額	175	14	966	1,156																			
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	487百万円	1年超	668	合計	1,156	支払リース料	699百万円	減価償却費相当額	699百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>287百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	287百万円	減価償却費相当額	287百万円
1年以内	487百万円																						
1年超	668																						
合計	1,156																						
支払リース料	699百万円																						
減価償却費相当額	699百万円																						
支払リース料	287百万円																						
減価償却費相当額	287百万円																						

(有価証券関係)

前期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,799	4,688	1,889

当期(平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当なし

(税効果会計関係)

第79期 平成14年12月31日現在	第80期 平成15年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 4,646	繰越欠損金 1,324
有価証券 2,143	退職給付引当金 1,315
固定資産 1,644	有価証券 1,143
貸倒引当金 1,551	貸倒引当金 287
投資損失引当金 641	その他 211
広告什器等 397	繰延税金資産小計 4,282
未払費用 218	評価性引当額 2,468
繰越欠損金 69	繰延税金資産合計 1,813
その他 1,418	(繰延税金負債)
繰延税金資産小計 12,731	その他有価証券評価差額金 737
評価性引当額 3,895	繰延税金負債合計 737
繰延税金資産合計 8,835	繰延税金資産純額 1,076
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金等 3,659	
その他有価証券評価差額金 339	
繰延税金負債合計 3,999	
繰延税金資産純額 4,836	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 43.87%
(調整)	(調整)
交際費等永久差異 12.8%	交際費等永久差異 2.8%
受取配当金等永久差異 5.8%	受取配当金等永久差異 2.2%
住民税均等割額 2.5%	住民税均等割額 0.6%
評価性引当額の発生 19.8%	評価性引当額の発生 24.6%
評価性引当額の戻入 151.8%	評価性引当額の戻入 10.8%
その他 0.3%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 164.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8%
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。この変更により、当期末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、35百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が60百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

第79期 平成14年 1 月 1 日から平成14年12月31日まで	第80期 平成15年 1 月 1 日から平成15年12月31日まで
1 株当たり純資産額 333.09円	1 株当たり純資産額 313.33円
1 株当たり当期純利益 6.09円	1 株当たり当期純損失 12.79円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果 1 株当たり当期純利益が減少しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> <p>当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成14年 9 月25日)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。</p> <p>なお、1 株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	第79期 平成14年 1 月 1 日から 平成14年12月31日まで	第80期 平成15年 1 月 1 日から 平成15年12月31日まで
損益計算書上の当期純損失()		4,438
普通株式に係る当期純損失()		4,438
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)		347,049,269
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第 3 回無担保転換社債。この概要は連結財務諸表の「社債明細表」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

第79期 平成14年1月1日から平成14年12月31日まで	第80期 平成15年1月1日から平成15年12月31日まで
<p>(1) 株式交換契約 当社と当社の子会社である株式会社サッポロライオンは、同社の事業戦略を迅速かつ効果的に展開し、経営の機動力を高めることを目的として、平成15年2月21日の両社の取締役会において株式交換を行うことが決議され、同日付けで株式交換契約に調印いたしました。同契約は、平成15年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式交換の内容 当社を完全親会社とし、株式会社サッポロライオンを完全子会社とする。</p> <p>株式交換の日 平成15年7月1日</p> <p>株式交換比率 当社 1 (株)サッポロライオン 2.81</p> <p>株式交換により発行する新株式数 サッポロビール(株) 普通株式 17,345,888株</p> <p>ただし、当社が所有する株式会社サッポロライオンの普通株式については、割当交付しません。</p> <p>増加する資本金及び資本準備金 資本金は増加しません。</p> <p>資本準備金は、株式交換の日に株式会社サッポロライオンに現存する純資産額に同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額が増加します。</p> <p>(2) 分割計画及び分割契約 サッポログループは、「酒類」「飲料」「外食」「不動産」の4事業を主要事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、積極的な事業戦略を展開することを目指して事業再編を行い、各事業会社の「自主独立したスピード経営による変革」と「グループシナジー効果の創出」により、サッポログループの企業価値向上を目指します。</p> <p>平成15年2月21日の取締役会において以下の分割計画及び分割契約を決議し、同日付けで分割契約に調印いたしました。同計画及び同契約は平成15年3月28日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>分割計画</p> <ul style="list-style-type: none">・ 会社の名称 (新設)サッポロビール株式会社・ 分割期日 平成15年7月1日・ 内容及び方式 <p>当社を分割会社とし、新設会社に当社の酒類事業、関連するアグリ事業及びプラント事業の各部門を承継させる分社型新設分割(物的分割)の方式であります。新設会社は普通株式200千株を発行し、すべてを分割会社に割当交付します。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 承継される資産・負債 (平成14年12月末現在) 資産 348,098百万円 負債 293,065百万円 <p>(注) 上記分割にともない、当社はサッポロホールディングス株式会社へ社名変更いたします。</p>	

第79期 平成14年 1月 1日から平成14年12月31日まで	第80期 平成15年 1月 1日から平成15年12月31日まで
<p>分割契約</p> <p>相手会社 サッポロビール飲料株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割期日 平成15年 7月 1日 ・内容及び方式 <p>当社を分割会社とし、承継会社に当社の飲料事業部門の営業を承継させる分社型吸収分割(物的分割)の方式であります。承継会社は普通株式 1株を発行し、分割会社に割当交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承継される資産・負債 <p>(平成14年12月末現在)</p> <p>資産 16,524百万円</p> <p>負債 13,660百万円</p> <p>相手会社 恵比寿ガーデンプレイス株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割期日 平成15年 7月 1日 ・内容及び方式 <p>当社を分割会社とし、承継会社に当社の恵比寿ガーデンプレイス事業部門を承継させる分社型吸収分割(物的分割)の方式であります。承継会社は普通株式 1株を発行し、分割会社に割当交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承継される資産・負債 <p>(平成14年12月末現在)</p> <p>資産 218,171百万円</p> <p>負債 185,042百万円</p> <p>相手会社 サッポロビール開発株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分割期日 平成15年 7月 1日 ・内容及び方式 <p>当社を分割会社とし、承継会社に当社の不動産・都市開発事業部門の恵比寿ガーデンプレイス事業以外の営業を承継させる分社型吸収分割(物的分割)の方式であります。承継会社は普通株式 1株を発行し、分割会社に割当交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・承継される資産・負債 <p>(平成14年12月末現在)</p> <p>資産 56,520百万円</p> <p>負債 46,034百万円</p> <p>なお、平成15年 9月に恵比寿ガーデンプレイス株式会社にグループ内不動産事業を統合する予定です。</p>	

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 流動資産に計上した有価証券
満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
債券	ワリノー	3	2
	計	3	2

(2) 投資有価証券
その他有価証券

(単位：株、口、百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	2,000	2,000
	(株)損害保険ジャパン	1,192,750	1,050
	大成建設(株)	2,000,000	784
	三井不動産(株)	714,485	691
	(株)クボタ	953,000	421
	(株)札幌北洋ホールディングス	683	397
	(株)スルガ銀行	475,000	327
	みずほ信託銀行(株)	1,693,200	314
	(株)UFJホールディングス	579	298
	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	328	274
	その他(42銘柄)	9,081,145	2,971
	計	16,113,170	9,531
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(株)みずほフィナンシャルグループ優先出資証券	10	1,000
	信金中央金庫優先出資証券	296	132
	計	306	1,132

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産	建物	420,645	1,298	421,943		5,860		
	構築物	39,637	89	39,726		549		
	機械及び装置	222,721	2,156	224,877		5,070		
	車輛運搬具	202	1	203		2		
	工具器具備品	22,211	175	22,386		384		
	土地	97,188		97,188	0		0	
	建設仮勘定	2,247	2,814	5,061				
	計	804,855	6,535	811,390	0	11,866	0	
無形固定資産	借地権							
	ソフトウェア					325		
	施設利用権					53		
	計					379		
長期前払費用	18,909	1,050	19,895	64		1,191	64	
繰延資産								
	計							

- (注) 1. 機械及び装置の増加の主なものは、千葉工場ビールろ過設備375百万円であります。
2. 当期減少額に含まれる平成15年7月1日の会社分割に伴う減少額は、以下の通りであります。
- | | |
|--------|------------|
| 建物 | 416,272百万円 |
| 構築物 | 38,487百万円 |
| 機械及び装置 | 215,368百万円 |
| 車輛運搬具 | 195百万円 |
| 工具器具備品 | 20,713百万円 |
| 土地 | 97,187百万円 |
| 建設仮勘定 | 1,340百万円 |
| 長期前払費用 | 19,895百万円 |
3. 建物の減少のうち上記2以外の主なものは、札幌工場瓶詰場他の除却4,523百万円であります。
4. 無形固定資産については、その金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
5. 建設仮勘定の当期増加額のほとんどは本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		43,831			43,831	
うち既発行株式	普通株式	(338,833,597株) 43,831	(17,345,888株)	(株)	(356,179,485株) 43,831	1
	計	(338,833,597株) 43,831	(17,345,888株)	(株)	(356,179,485株) 43,831	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	32,238			32,238	
	株式交換		4,250		4,250	1
	計	32,238	4,250		36,488	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	6,754			6,754	
	任意積立金					
	特別償却準備金	3		2	1	2
	固定資産圧縮 積立金	10,956		5,913	5,042	2
	別途積立金	14,339	6,000		20,339	2
	計	32,052	6,000	5,915	32,136	

- (注) 1 発行済株式総数と資本準備金の当期増加は、(株)サッポロライオンとの株式交換によるものであります。
 2 任意積立金の増加及び減少の原因は利益処分によるものであります。
 期末自己株式数は674,013株であります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	3,863	480	637	1 3,000	706	
賞与引当金	466	7	466		7	
投資損失引当金	1,525			2 1,525		
役員退職慰労引当金	315	52	65	2 3	299	

- (注) 1 分割によるものが2,963百万円、戻入によるものが37百万円であります。
 2 戻入によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部(単位：百万円)

現金及び預金

摘要	金額
当座預金	3,796
普通預金	3
郵便貯金	0
計	3,799

貯蔵品

摘要	金額
事務用品	1
計	1

短期貸付金

摘要	金額
サッポロビール(株)	47,026
恵比寿ガーデンプレイス(株)	11,637
その他(2社)	290
計	58,953

関係会社株式

摘要	金額
恵比寿ガーデンプレイス(株)	55,095
サッポロビール(株)	26,892
サッポロビール飲料(株)	8,102
(株)サッポロライオン	8,081
その他(7社)	6,167
計	104,338

関係会社長期貸付金

摘要	金額
恵比寿ガーデンプレイス(株)	181,416
サッポロビール(株)	67,200
その他(2社)	4,938
計	253,554

負債の部(単位：百万円)

1年以内に返済する長期借入金

摘要	金額
日本生命保険相互会社	8,220
みずほ信託銀行(株)	5,000
安田生命保険相互会社	4,780
第一生命保険相互会社	3,830
日本政策投資銀行	2,745
(株)みずほコーポレート銀行	1,558
富国生命保険相互会社	1,510
(株)東京三菱銀行	1,220
(株)損害保険ジャパン	1,000
三井生命保険相互会社	860
その他	2,018
計	32,742

社債

摘要	金額
第10回無担保普通社債	10,000
第12回無担保普通社債	10,000
第13回無担保普通社債	10,000
第14回無担保普通社債	10,000
第15回無担保普通社債	10,000
第16回無担保普通社債	10,000
第17回無担保普通社債	10,000
第18回無担保普通社債	10,000
計	80,000

長期借入金

摘要	金額
日本政策投資銀行	18,009
(株)みずほコーポレート銀行	14,750
安田生命保険相互会社	13,690
日本生命保険相互会社	12,890
農林中央金庫	7,560
第一生命保険相互会社	6,670
(株)東京三菱銀行	5,670
富国生命保険相互会社	5,500
全国共済農業協同組合連合会	5,500
信金中央金庫	5,000
三菱信託銀行(株)	4,000
地域振興整備公団	4,000
農林漁業金融公庫	3,000
三井生命保険相互会社	2,390
大分県	2,221
(株)UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
朝日生命保険相互会社	1,500
中央三井信託銀行(株)	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)新生銀行	1,000
シンジケートローン(1) 1	10,000
シンジケートローン(2) 2	20,000
シンジケートローン(3) 3	25,150
その他	2,102
計	176,602

- (注) 1 シンジケートローン(1)の貸出人は(株)千葉銀行ほか9社であります。
 2 シンジケートローン(2)の貸出人は(株)みずほコーポレート銀行ほか23社であります。
 3 シンジケートローン(3)の貸出人は愛知県信用農業協同組合連合会ほか58社であります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	100株券、500株券 1,000株券、10,000株券 100株未満株券	中間配当基準日	6月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 不所持、喪失、汚損、毀損による再発行の場合交付株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき約定代金の1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	12月31日現在の登録株主に対し、次の基準によりビール贈答券(サッポロ缶350ml 2本券)を差しあげております。 1,000株以上5,000株未満所有の株主に対し 3枚 5,000株以上所有の株主に対し 5枚		

(注) 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載することとしております。
(アドレス <http://www.sapporoholdings.jp/ir/kessan/>)

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自
至 | 平成14年1月1日
平成14年12月31日 | 平成15年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第79期) | 自
至 | 平成14年1月1日
平成14年12月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第80期中) | 自
至 | 平成15年1月1日
平成15年6月30日 | 平成15年9月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成15年2月21日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書 | | | | 平成15年2月21日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書であります。 |
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成15年7月1日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第9号に基づく臨時報告書であります。 |
| (7) 臨時報告書 | | | | 平成15年10月31日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書であります。 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書 | | | | 平成15年11月18日
関東財務局長に提出
平成15年10月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (9) 臨時報告書 | | | | 平成15年12月24日
関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく臨時報告書であります。 |
| (10) 訂正発行登録書 | | | | 平成15年2月21日
平成15年3月28日
平成15年6月26日
平成15年7月1日
平成15年9月25日
平成15年10月31日
平成15年11月18日
平成15年12月24日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

